



統合報告書2022
INTEGRATED REPORT



INTRODUCTION

この報告書は、浜松医科大学の将来構想(ビジョン)に関する目標・戦略の進捗状況とその検証結果を財務情報を組み合わせて大学を支えていただいているステークホルダーの皆様方へ分かりやすくお伝えできるように心がけて作成いたしました。

今回は特集として2022年1月に開院した先端医療センターについて紹介いたします。

建学の理念

第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中核的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。

目的及び使命

浜松医科大学は、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的とし、医学及び看護学の進展に寄与し、地域医学・医療の中核的役割を果たし、以て人類の健康増進並びに福祉に貢献することを使命とする。



CONTENTS

浜松医科大学とは

- 1 建学の理念、目的及び使命
- 3 学長メッセージ
- 9 浜松医科大学将来ビジョン
- 11 浜松医科大学将来ビジョンの達成に向けて
- 13 第4期中期目標・中期計画

特集

- 15 先端医療センター

将来ビジョン達成に向けた取組

- 17 教育
- 19 研究
- 21 医療
- 23 社会連携・地域連携
- 25 業務運営
- 27 2021年度から2022年度の主な施設整備

内部統制の整備及び運用に関する情報等

- 29 国立大学法人ガバナンス・コードへの対応、内部統制
- 30 研究費の不正使用防止及び研究活動の不正行為防止への対応、評価、業務運営上の課題・リスク及びその対応策

財務情報

- 31 財務諸表等の概要
- 34 医学部附属病院の財務状況
- 35 財務状況の推移
- 36 国立大学法人会計基準の改定

基金とステークホルダーの皆様へ

- 37 浜松医科大学基金
- 39 ステークホルダーの皆様へ

MESSAGE

地域の皆様と共に 未来を創る浜松医大

本報告書は、経営に必要な財務情報と併せて本学の具体的な取組を紹介することにより、「浜松医科大学の今」を学生、卒業生、地域住民、地方自治体及び産業界等の全ての本学に関係する皆様に、より分かりやすくお伝えするための冊子です。

本学の長期的な方向性を端的にお示しするため2021年度に策定した「将来ビジョン」に掲げている「教育」、「研究」、「医療」、「社会連携・地域連携」、「業務運営」のそれぞれの分野の目標に関して、これまでの取組状況や今後の展望について、担当理事・副学長のメッセージと併せてご紹介しております。本報告書により、本学の目指す未来やこれに向けた活動状況についてご理解を深めていただけますと幸いです。

2004年度に国立大学が法人化してから18年が経ちました。2016年度に始まった第3期中期目標期間が2021年度で一区切りとなり、2022年度からは第4期中期目標期間（2022年度～2027年度）に入っています。これに当たり新たに策定した第4期中期目標・中期計画について、これまでの取組状況と併せてご紹介いたします。

教育においては、この6年間入試改革とともに教学改革を進めてきました。入試においては、アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）に基づき学力の3要素を多面的・総合的に評価するために入学者選抜方法を改革し、面接におけるプレゼンテーションの導入や個別試験重視の配点への変更を実施しました。これは「記憶力」から「論理的思考力、判断力、表現力」へという国の方向性を先取りしたものです。

学部教育においては、2021年度に抜本的な医学科カリキュラム改革を実施しました。従来から実施している6年一貫らせん型カリキュラムを更に実質化した新カリキュラムでは、豊かな人間性と高い倫理観に基づく共感力、コミュニケーション力等を身に付けるため、倫理学、心理学等の行動

浜松医科大学長

今野 弘之

科学の修学を6年間に渡って行います。また、実験実習については、科学的探究心を育むために、自然科学から基礎医学、基礎配属へ続く連続したカリキュラムとしました。さらに、国際性の観点だけではなく、異文化や人種等の多様性の理解に必須である英語の修学にも焦点を当てています。インターネットを利用した基礎英語学習、医学英語（専門用語）の学修や臨床実習における英語でのプレゼンテーションの実践など、6年間に渡る英語教育を行うことで、卒業時に英語で医学や医療の討論ができ、国際的視野に立って活動することができる人材を育成します。

また看護学科においては、地域社会の看護の質向上や国際的視野を持つ看護職者の育成を目指し、2017年度に策定された看護学教育モデル・コア・カリキュラムに示される内容を踏まえてカリキュラムの見直しを図り、学生や実習先の指導者を交えた検討会を重ねて2022年度の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正を機に新たなカリキュラムをスタートしました。

さらに、内閣府、文部科学省から多大なご支援をいただき2022年4月に新設した次世代創造医工情報教育センターにおいて、データサイエンス教育やAI技術を基盤とし、社会課題の解決に挑戦できるデザイン思考やアントレプレナーシップ（起業家精神）教育を行うという全国の医学部でも特徴的な取組を実施します。地域のスタートアップ企業の代表や起業経験を持つ医師を招いた授業や、起業、製品開発を視野に入れたゼミの開催、学生を対象としたアイデアコンテストを開催する等、チャレンジマインドにあふれ、新しい視点で課題解決に積極的に取り組む医療人を育成します。

大学院教育においても、医学系研究科では海外の学生を含め常に定員以上の応募があり、優れた大学院生の確保が可能となっています。2019年度に我が国で初めて開設した静岡大学との共同専攻である光医工学共同専攻博士後期課程では、引き続き光・電子工学と光医学の双方に精通している高度専門人材を育成します。

また、今年度から看護学専攻博士後期課程がスタートしました。高い倫理観と国際的視野を備え、異分野と融合して看護学分野での新たな価値を創出する教育・研究によって社会に貢献できる人材を養成します。さらに、看護学専攻博士前期課程（修士課程）では老年看護（2021年度）に引き続き精神看護（2022年度）の高度実践看護コースも開設し、専門看護師など、医療へコミットする多様な看護師を育成していきます。

研究においては、本学の強みである光医学研究に関する最新の研究機器と高度な技術スタッフや蓄積したノウハウからなるイメージングコンプレックス体制（細胞から動物個体までのあらゆる階層の対象を用いて、光技術や分子イメージングの研究を推進できる体制）を活用し、様々な成果を上げてきました。また、2020年度には全学的な研究戦略を立案する組織として研究戦略室を新設し、その下に研究分野ごとに5つのワーキンググループを設置するなど、研究体制を更に強化し、先進的で特色ある研究を推進してきました。

これらの研究を更に尖鋭化させ、光応用医学、領域横断的な先端医学研究を展開することを目的として、イメージングコンプレックス体制の中核組織である光先端医学教育研究センターを母体とした新たな研究所を設置する予定としています。本研究所の設置により、これまでは単発で行われていた医学と工学、又は医学と情報学の融合的研究を、組織的に、戦略的に行う体制が整備されます。

光医学研究を更に推進するとともに、こころの病や遺伝性疾患など、未解明の課題に対して基礎研究者、臨床研究者が一体となって取り組み、治療法の開発につなげ、また、工学・情報学等の他分野の知見を取り入れながら特色ある分野横断的研究を推進し、同時に新しい医療技術・システムの開発やビッグデータ解析を行うことにより、心身ともに健康な社会の創成を目指します。そのためにも、次世代の中心となる有望な若手研究者支援等への戦略的な研究支援についても引き続き力を入れていきます。

診療においては、特筆すべきこととして2016年度から設置の検討を開始した附属病院先端医療センターが2022年1月に稼働開始したことが挙げられます。同センターは、最近の手術数増加に対応するために手術室を増設する必要があること、最新の放射線治療のための放射線治療部門の移設、さらには外来化学療法センター、内視鏡センター、NICU（新生児特定集中治療室）、GCU（新生児強化治療室）の業務拡大に対応することを目的として整備されました。これに加え、4月からは土日祝日入退院の運用開始、5月からは臓器別病棟再編及びHCU（高度治療室）の新設、6月には臓器別センターの設置を行い、患者さんの利便性や診療効率、病床運用効率の向上、診療協力体制の強化を図っています。

卒後教育の充実にも積極的に取り組んでおり、卒後教育センターでは、初期研修から専攻医研修まで一貫した支援を行っています。専攻医研修においては静岡県内で唯一、専門基本領域19全てのプログラムを提供し、県内への専攻医定着に寄与しており、静岡県の医師不足地域での総合診療・家庭医療実習も引き続き実施し、地域社会へ貢献



します。看護師特定行為研修センターでは、チーム医療の促進のために医療安全のもと特定行為を行う看護師を育成しています。このような取組により、医療・看護の質の向上につながると期待しています。

さらに、浜松市スーパースティ構想等も踏まえた医療のデジタル・トランスフォーメーションを促進します。情報技術の活用によって安全で高度な医療を提供し、医療の質や患者さんの利便性を向上させるとともに、院外からの電子カルテ利用体制構築による医療情報の共有化などをはじめ、近隣医療機関等との連携により集約化・機能分化を推進し、災害や新興感染症発災時においてもレジリエント（困難に直面した際に適応できるしなやかな強さ）な医療ネットワークを構築することで、持続可能な健康社会の創出を目指します。

また、看護師をはじめ、多様なメディカルスタッフの質的向上によるタスクシフト（従来、ある職種が担っていた業務を他職種に移管すること）に取り組み、医療従事者の働き方を改革します。

産学連携においては、2018年度に新たに設置した医工連携拠点棟内に産学連携に関する組織を集約し、地域の大学、産業界及び自治体等で構成され、本学が中心となって運営している「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点（通称：はままつ医工連携拠点）」が主体となって、地域の医工連携ワンストップ窓口（そこへ来れば医工連携の情報共有ができ産学官金の連携による研究開発が推進できる窓口）として活動することで、地域企業とのネットワークの構築を行ってきました。

また、はままつ医工連携拠点では、浜松地域の技術力の高い企業を集めて実施している医療・介護現場との意見交換会及び現場見学会などを開催しており、これらの活動により医療現場のニーズに基づいた研究開発案件を生み出し、実用化・製品化につなげています。

第4期中期目標期間においては、本学の強みの一つである産学連携を更に強化し、これまで浜松地域で産学官金が一体となって進めてきた、はままつ医工連携拠点の活動を核として、大学の外に産学官連携実施法人を立ち上げ、地域の産学官の情報共有や連携を更に発展的に強化してまいります。

革新的な技術の創出とベンチャー企業の育成等により医療を基盤とした新たな産業創出を目指すとともに、地方創生・価値創造の中核として、地域や他大学と連携し、インクルーシブ（包摂的）で持続可能な「ウェルネス社会」の創出に貢献します。

財政状態に関して申し上げますと、国立大学法人に対する国からの運営費交付金が減少傾向にあるため、これを補い安定的に法人運営を行うた

第4期（2022～2027年度）中期目標・中期計画

法人の基本的な目標

建学の理念並びに目的及び使命を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

1 幅広い教養に基づく豊かな人間性や確固たる倫理観はもとより、深い洞察に基づいた論理的思考能力や、新しい知見や技術を柔軟に応用できる能力を兼ね備え、困難な状況においても解決策を導き地域や国際社会に貢献できる医師及び看護師等を養成するとともに、独創的な先端研究を実施し、世界に発信できる研究者の育成を目指す。

2 長年培ってきた光技術の医学応用（メディカルフォトリクス）及び生体内分子の詳細な画像化（分子イメージング）に関する研究を発展させる。さらに、工学及び情報学などの他の学問領域との融合による学際的発展により、こころの医学研究や遺伝性疾患等の先端的で特色ある研究を推進し、併せて新しい医療技術や治療薬の開発に取り組む。

3 地域医療の中核病院として、AIやIoT、ビッグデータの解析結果などを活用し、効率的かつ高度で安心・安全な医療を提供するとともに、タスクシフトも含めて医療従事者の働き方を改革する。さらにICT環境を整備し、病病・病診連携を促進し、地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築を目指すことにより、地域医療の充実に貢献する。また、静岡県内における医療の中核を担う地域ニーズの高い専門医の養成等を推進する。

4 異分野融合の産学官連携による革新的な技術の創出、ベンチャー企業の育成やキャンパスのイノベーション・コモンズへの転換等を通じて、知識集約型産業・社会における知の拠点「Knowledge Hub」として、地方自治体、産業界や他の教育研究機関と一体となり、地方創生・地域活性化の中核となるように取り組む。

めに、学内研究費支援等による外部研究資金の獲得促進、寄附講座の積極的な受入れ及び基金の創設等の外部資金獲得に資する取組を行ってきました。また附属病院においては、新型コロナウイルス感染症に対して、複数の診療科による入院診療チームの編成やコロナ病棟の病床管理の徹底、検査体制の充実を行ったことなどにより、コロナ禍においても順調な運営を行っており、法人全体としても健全な財務状況を維持しています。

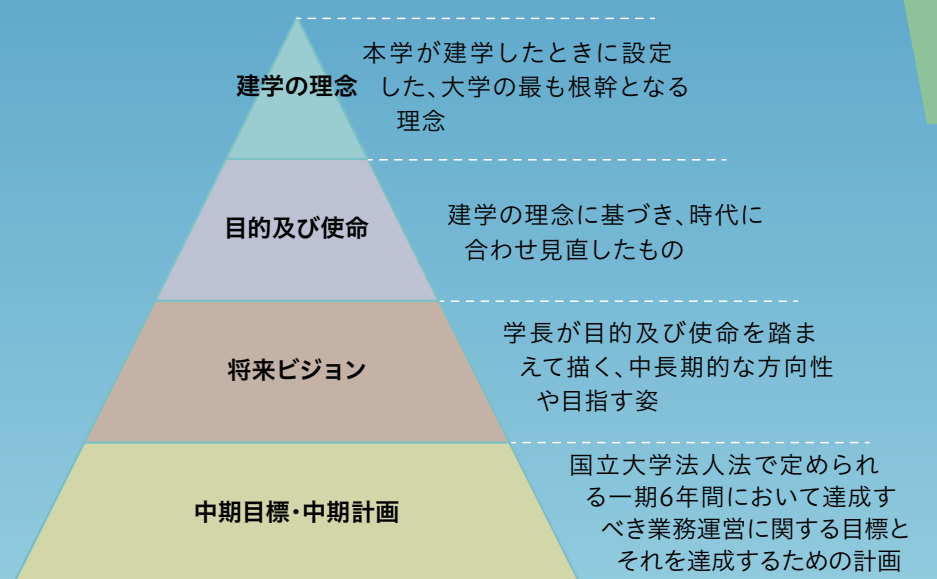
これらの取組を継続しながら、新たな産学官金連携推進体制の構築による民間企業等からの資金の受入れ促進や、投資信託による資産運用等の拡大に向けた取組を通じて、財源の多元化と安定的な財務運営に努めます。

本学の教職員一丸となり、地域の「知の拠点」として、地域の皆様や地方自治体、産業界、他の教育研究機関と連携し、地方創生の牽引役としての取組を今後も強化してまいります。今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

浜松医科大学 将来ビジョン

本学は、建学の理念並びに目的及び使命を掲げ、その実現に向け建学以来、努力を続けてまいりました。今後も教育、研究、医療及び社会連携・地域連携活動の一層の充実により、地域社会や国内外の諸課題の解決に取り組むため、新たに教学及び業務運営を包含した将来ビジョンを策定いたしました。この将来ビジョンは、学外関係者の皆様には、本学の長期的な方向性や目指すべき姿を示すものであり、学内の教職員には、中期目標・中期計画をはじめとした具体的な施策の拠り所になるものであり、多様なステークホルダーが共通認識を持つことによりその実現に向け大きな推進力となるものです。

今後も、関係者の皆様に、将来ビジョンの達成に向けてロードマップ等を示し、具体的な取組の進捗状況などをご報告いたします。



WEB

中期目標・中期計画は、ホームページで公表しています。
<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mid-term-goal/index.html>



教育

時代が激変する中で、医師、看護師に求められる知識、技術は増すばかりですが、本学は引き続き高度な能力を備えた専門性の高い医師、看護師を育成します。さらに、患者さんの価値観や特性など多様性を理解し、他職種と連携しながら患者さんの意思を尊重した最善の医療を提供できる医療人の育成に努めます。加えて、研究熱心で未知の生命現象の解明や疾患の克服等につながる重要な研究成果を世界に発信できる独創的な医学・看護学研究者を養成するとともに、既存の学術領域を超え、新しい医療技術を社会実装するなど、社会課題に挑戦するアントレプレナーシップ(起業家精神)を持った人材の育成を新たに目標として掲げました。

- 多様性への理解と国際感覚に裏打ちされた豊かな人間性を持ち、患者第一主義のチーム医療を実践できる医療人の育成
- 独創的な先端研究に取り組み、成果を世界に発信できる研究者の育成
- 高度な知識と技術を有し、優れた実践能力を持つ専門人材の養成
- 社会課題に挑戦し、新たな価値を生み出すアントレプレナーシップの涵養

研究

本学の強みである光の医学応用に関する最新の研究機器と高度な技術スタッフや蓄積したノウハウからなるイメージングコンプレックス体制を活用し、光医学研究をさらに推進するとともに、こころの病や遺伝性疾患など、未解明の課題に対して基礎研究者、臨床研究者が一体となって取り組み、治療法の開発につなげます。また、工学・情報学等の他分野の知見を取り入れながら特色ある分野横断的研究を推進し、同時に新しい医療技術・システムの開発やビッグデータ解析により、心身ともに健康な社会の創成を目指します。

- イメージングコンプレックスを活用した先端的な光医学研究の進展
- こころの病や遺伝性疾患等の基礎・臨床が一体となった研究の推進と治療法の開発
- 工学・情報学等との分野横断的研究の推進によるイノベーションの創出
- 新しい医療技術・システムの開発やビッグデータ解析によるウェルネスの創成

医療

メディカルDX(医療のデジタルトランスフォーメーション)により、より安全で高度な医療を提供し、医療の質や患者さんの利便性を向上させるとともに、看護師をはじめ、多様なメディカルスタッフの質的向上によるタスクシフトに取り組み、医療従事者にとってもフレンドリーな環境を提供するスマートホスピタルの実現を目指します。また、専門医や特定看護師など地域医療の中核を担う高度で専門的な能力を有した医療人の育成を強化します。さらに、医療情報の共有化などをはじめ近隣医療機関等との連携により集約化・機能分化を推進しレジリエント(強靱)な医療ネットワークの構築に取り組みます。

- メディカルDXにより効率的かつ安全で高度な医療を提供するスマートホスピタルの実現
- 地域医療の中核を担う高度な能力を有した医療人の育成
- メディカルスタッフによるタスクシフトをはじめとする医療従事者の新たな働き方の実践
- 集約化・機能分化によるレジリエントな医療ネットワークの構築

社会連携・地域連携

これまで培ってきた、民間企業、地方公共団体、教育研究機関、金融機関等との連携を強化し、革新的な技術の創出とベンチャー企業の育成等により医療を基盤とした産業創出を目指します。さらに、地方創生・価値創造の中核として、地域や他大学と連携し、(社会的に包容力のある)インクルーシブで持続可能な「ウェルネス社会」の創出に貢献します。

- 産学官金連携推進体制の強化による革新的な技術の創出とベンチャー企業の育成
- 地方創生・価値創造の中核として、地域や他大学と連携したインクルーシブで持続可能な「ウェルネス社会」の共創

業務運営

この統合報告書等を通じて関係者の皆様との対話により本学に期待される機能や役割を理解し、外部有識者の助言をいただきながら、調査研究を充実させ、客観的な指標に基づく大学運営を行います。また、国からの運営費交付金とともに多様な財源の確保を図り、資産運用等の拡大により安定的な財務運営に努めます。さらに、施設・設備整備を通じて、地域医療を支える附属病院の機能強化や、高度な情報技術を基盤とし、キャンパス全体が有機的に連携し、学内のみならず、地方公共団体、産業界、他の教育研究機関等との共創の拠点(イノベーション・コモンズ)となるよう取り組みます。

- 外部有識者やその他ステークホルダーとの対話とエビデンスに基づく戦略的大学経営
- 財源の多元化や資産運用等の拡大による安定的な財務運営
- イノベーション・コモンズの実現、病院機能の強化とデジタル・キャンパスの推進

浜松医科大学のリソース

職員数

2,409 名 注1

職員数の内訳

● 常勤職員	
・教員	380名
・看護師等医療職員	974名
・事務、技術職員等	197名
● 非常勤職員	858名

注1) 2021年5月1日現在

固定資産

353 億円 注2

固定資産の内訳

● 土地	64億円
● 建物・構造物	204億円
● 設備	53億円
● 図書	3億円
● その他	29億円

注2) 2021年3月31日現在

投資額

401 億円 注3

投資額の内訳

● 教育研究経費	10億円
● 診療経費	158億円
● 外部資金	37億円
● 人件費	126億円
● 施設整備費	52億円
● 一般管理費	5億円
● その他	13億円

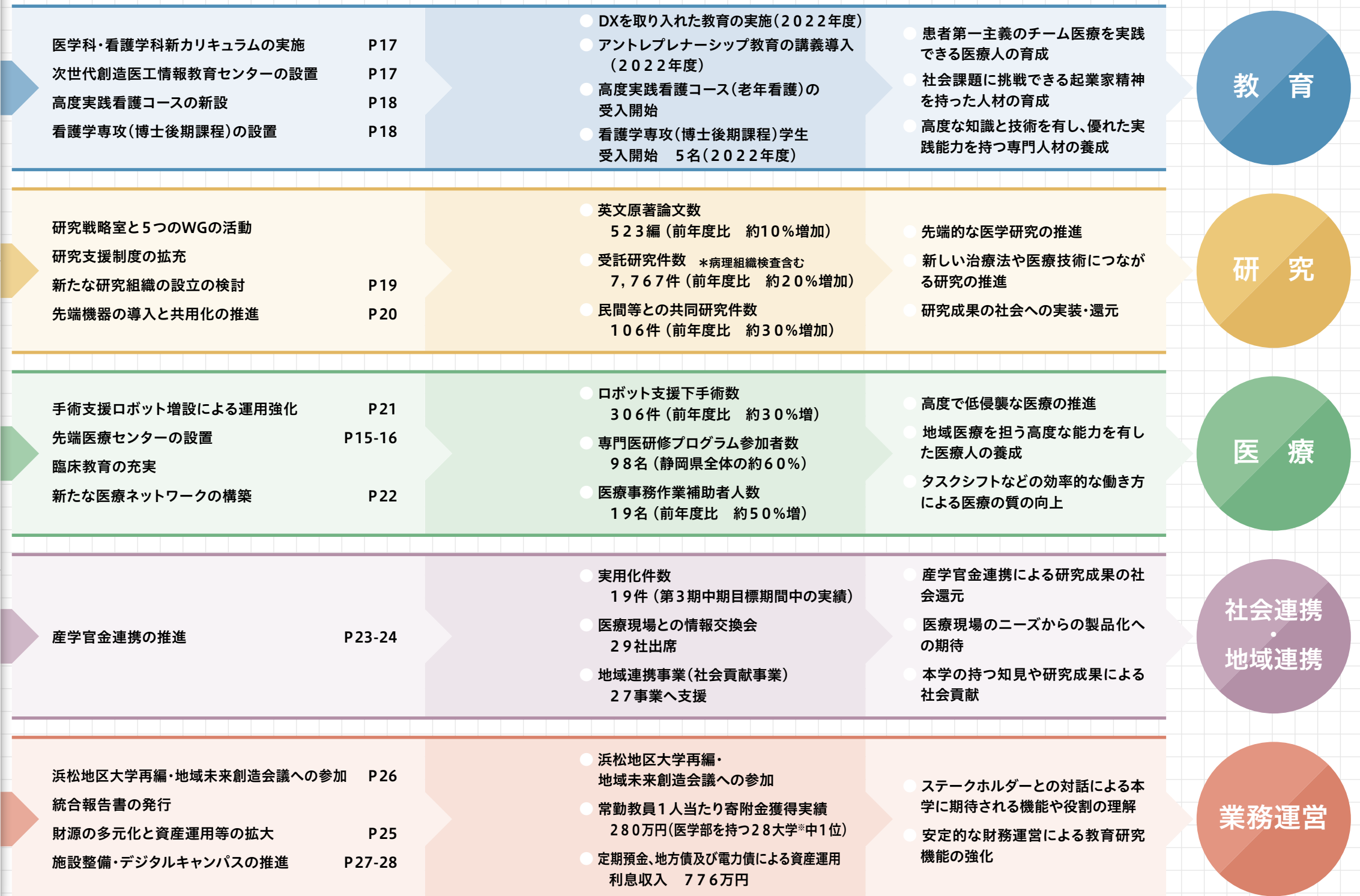
注3) 2021年度決算より

浜松医科大学 将来ビジョンの 達成に向けて

～リソースの活用による目標達成への流れ～

本学は、将来ビジョンを掲げ、その達成に向けて様々な活動を実施しています。

このページでは、2021年度（一部2022年度）に本学が実施した主な活動を中心に5つのビジョン毎に区分し、本学が保有するリソース（人的資本や資金など）が、各ビジョンの目標達成に向けて、どのようなアウトプット（成果）及びアウトカム（成果によってもたらされる効果）を生み出しているか、その流れを表しています。



※国が提示した国立大学法人の3区分の1つの「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する大学」のうち医学部を持つ28大学

インプット

主な活動

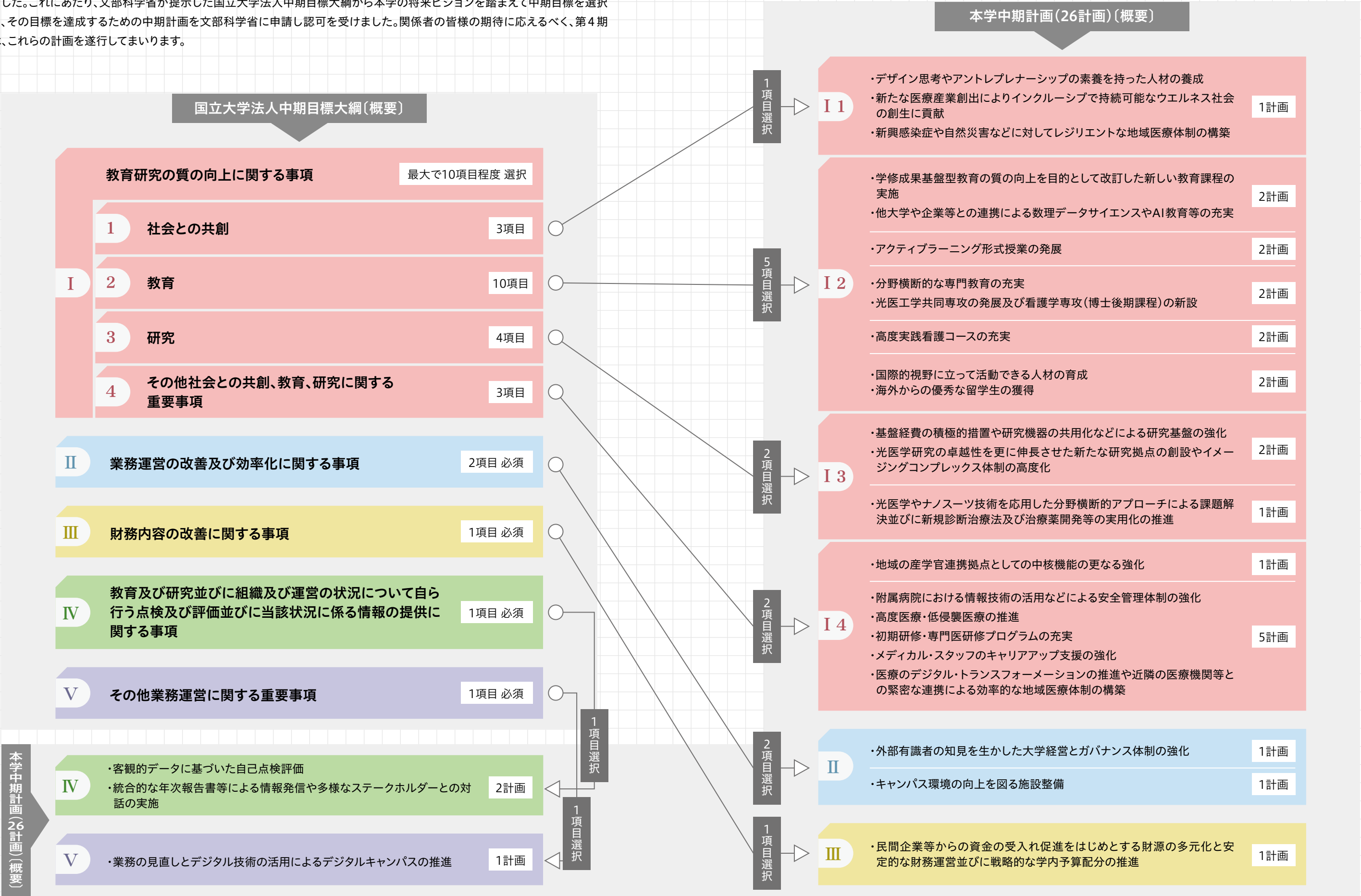
主なアウトプット
記載がない場合は2021年度実績

主なアウトカム

5つのビジョン

第4期中期目標・中期計画

2021年度で第3期中期目標期間(2016～2021年度)が終わりを迎え、2022年度から第4期(2022～2027年度)が始まりました。これにあたり、文部科学省が提示した国立大学法人中期目標大綱から本学の将来ビジョンを踏まえて中期目標を選択し、その目標を達成するための中期計画を文部科学省に申請し認可を受けました。関係者の皆様の期待に応えるべく、第4期は、これらの計画を遂行してまいります。



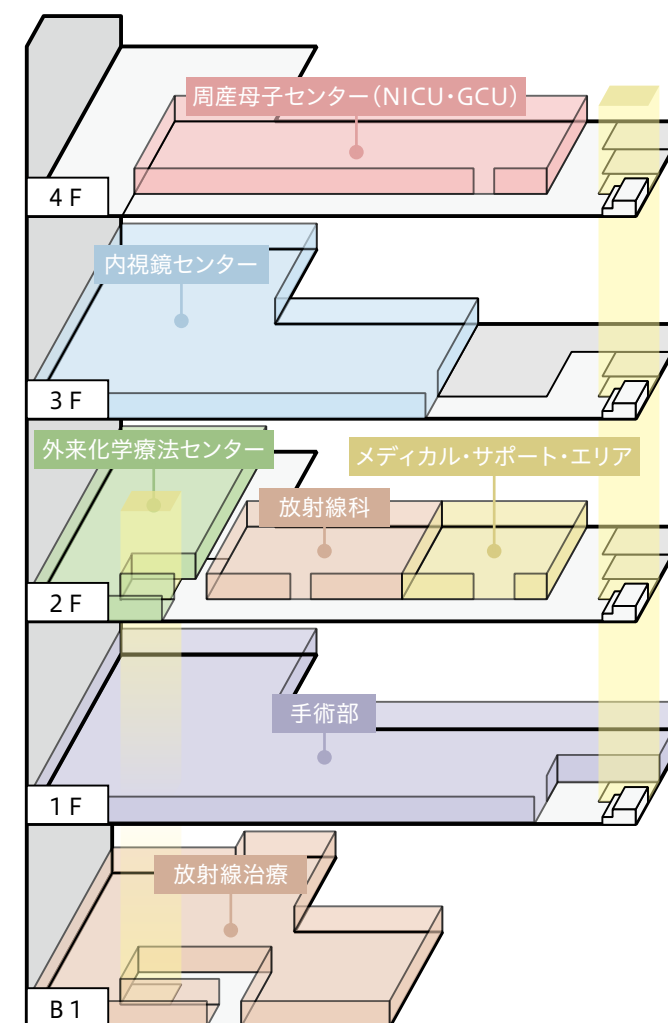
先端医療センター

先端医療センターが 新たに開院

2022年1月4日、本院における近年の新規入院患者数、手術件数、放射線・化学療法の症例数並びに分娩件数の増加を踏まえ開設された「先端医療センター」が稼働を開始しました。

通称は**Advanced Medical (Treatment) Center**の頭文字をとって「**aMeC棟**」としています。

当センターは、NICU・GCU（4階）、内視鏡センター（3階）、メディカル・サポート・エリア（2階）、外来化学療法センター（2階）、手術部（1階）、放射線科放射線治療（2階・地下1階）の部門から成り立っています。



周産母子センター（NICU・GCU）

従来と比較し病床面積が大きく拡大され、それぞれNICU※1は2.5倍、GCU※2は3.5倍の広さとなりました。これにより、これまでの満床時における受け入れ調整や病棟間の患者さんの移動が解消され、より安全・安心な新生児医療の体制が確保できます。また、NICU入口のカフェスペース新設なども合わせて、ゆとりのある医療環境で患者様ご家族や病院スタッフのストレス軽減も期待できます。

※1 NICU:新生児特定集中治療室 ※2 GCU:新生児強化治療室



外来化学療法センター

年々増加していく外来抗がん剤治療のニーズに合わせ、18床から28床への大幅な増床が行われました。ベッド・チェアは治療中の安全確認が行いやすいことはもちろん、十分なソーシャルディスタンスを保てるよう配置され、抗がん剤により免疫力の低下している患者様にも安心して治療いただける形となっています。また、同じく先端医療センターに移転した放射線治療部門との連携を強化し、より集学的ながん治療を提供します。



内視鏡センター

内視鏡センターは、8診療科における内視鏡検査の統合センターとして、検査室をこれまでの4室から8室に拡張しました。最新の内視鏡システムを導入し、各種精密検査、低侵襲内視鏡治療、先端医療が可能となります。また、それらの先進的な治療を支えるために、臨床工学技師や放射線技師による検査補助や、全身麻酔の管理を可能としています。



手術部

先端医療センターでは手術部は4室が増設されました。増加するロボット支援手術に対応するため大型の手術室を3室増設したことに加え、4階に設置された周産母子センターと直通のエレベータを設置したことによって、よりスムーズに緊急の帝王切開手術に対応できるようになりました。



メディカル・サポート・エリア

受付・待合スペースと2つの診察室、7つの面談室からなるメディカル・サポート・エリアは、医療の進歩に伴い今後多様化していく診療機能等を支援していく場所として運用をスタートしました。現在は入院前の支援や情報共有などを行う窓口としての運用が主ですが、普及しつつあるオンライン診療や、今後行われていく自由診療、遺伝子診療などに柔軟に対応していく予定です。



放射線科 放射線治療

これまで外来棟の地下1階と1階に分散配置されていた放射線治療部門ですが、ほぼ全ての装置が先端医療センターの地下1階にまとめられ、より効率的な放射線治療を提供できるようになりました。また、移転にともなってほとんどの機器を更新し、最新のシステムを用いた治療を行うことが可能となりました。



教育

次世代で輝く医療人の養成



副学長(教育担当)
梅村 和夫

現在、学修成果基盤型教育へと変換するために、カリキュラムの改定を進めています。学修成果基盤型教育は「何を知っている」から「何が出来るか」への変換です。卒業時の学修成果(アウトカム)を明示し、それらの資質を身につけるためのカリキュラムを構築してきました。医学科は2021年度、看護学科は2022年度にカリキュラムを改定し、学修成果基盤型教育へとさらに変換しています。

特に、PBL教育では、PBLチュートリアル室を改修し、双方向性ビジュアルコミュニケーションシステムを導入し、DXを活用したアクティブラーニングを進めています。さらに、次世代創造医工情報教育センターによるアントレプレナーシップ教育の講義が導入され、新たな価値観を生み出すアントレプレナーシップの涵養に取り組んでいます。データサイエンス・AI教育は、静岡大学情報学部との連携により進めています。

看護学科では、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正を機に改定した新カリキュラムを2022年度入学生から適用しています。文部科学省助成事業によるVR看護学教材も今年度新規に導入予定であり、学生の能動的な学びを進めています。

大学院教育では、今年度看護学専攻博士後期課程を設置し5名の1期生を迎えました。従来の看護学専攻修士課程は博士前期課程として改組し、さらに昨年度の老年看護に続き、精神看護領域でも高度実践看護コースを設けました。両課程で教育・研究・実践の場で活躍する高度人材を養成します。

また、国際化推進センターと英語担当教員との連携により、医学科では英語教育に6年一貫らせん型カリキュラムを導入し、卒業時には英語でコミュニケーションが取れ、多様性を理解できる人材を養成しています。

将来ビジョン

- 多様性への理解と国際感覚に裏打ちされた豊かな人間性を持ち、患者第一主義のチーム医療を実践できる医療人の育成
- 独創的な先端研究に取り組み、成果を世界に発信できる研究者の育成
- 高度な知識と技術を有し、優れた実践能力を持つ専門人材の養成
- 社会課題に挑戦し、新たな価値を生み出すアントレプレナーシップの涵養

主なロードマップ	～2020年度	2021年度	2022年度	2023年度～
医学科新カリキュラム	検討	達成	実施	
看護学科新カリキュラム	検討	達成	実施	
高度実践看護コースの新設	検討	達成	老年看護学開設	精神看護学開設
看護学専攻(博士後期課程)の設置	検討	達成	開設	
講義実習棟の改修	準備	改修工事		
次世代創造医工情報教育センターの設置(アントレプレナーシップ教育)		設置準備	達成	活動開始

DXを取り入れた教育

昨年度導入した新システムを用いたPBL※授業を2022年度から実施しました。各チュートリアル室に電子黒板を設置することで、学生の記入内容、討論内容をモニター室で把握できるとともに、モニター室から各チュートリアル室への介入、1つのチュートリアル室から全体への配信が可能になりました。



PBLモニター室 授業風景

※PBL(Problem-based learning):課題(症例)に基づく学修アプローチであり、課題に立脚しながら学修を進める方法

アントレプレナーシップの涵養

2022年度から医学科・看護学科1年次生の授業において次世代創造医工情報教育センターによるアントレプレナーシップ教育の講義を導入し、新たな価値観を生み出すアントレプレナーシップの涵養に取り組んでいます。



医学概論Ⅰ・医療概論 授業風景

看護学専攻の充実と光医学人材の養成

大学院関係では、看護学専攻(博士後期課程)を2022年4月1日に設置し、1期生として5名の入学生を迎えたほか、看護学専攻(博士前期課程)高度実践看護コースでは、2021年度の老年看護学領域に引き続き、2022年度には精神看護学領域のコースを開設し、高度人材養成に取り組んでいます。

また、本学の特徴である光医学関係では、医学専攻のほか、2018年度に設置した光医工学共同専攻において光医学関係のリーダーとなる人材の養成に取り組んでいます。

医学英語のグループ学習

米国医師免許試験(USMLE)対策の学習モジュールを活用した、医学科学者が自由に参加できる医学英語のグループ学習を毎週1回、計23回オンラインで開催し、コロナ禍でも持続可能な医学英語を学ぶ機会を提供しました。12月から滋賀医科大学の学生も参加し、互いに刺激し合える環境を整えました。



English Café

English Café

学生が留学生との交流を深め、英語でコミュニケーションをとる力を伸ばすことを目的に、英語での交流会English Caféを感染防止対策を講じて対面で6回実施しました。

学修環境の整備

2020年度に実施した利用者アンケートをもとに、図書館内個室スペースの運用方法を見直し、自己学習用の環境を向上させました。

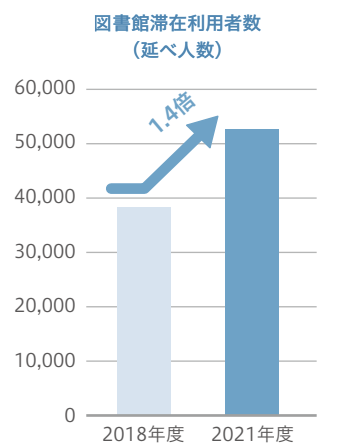
また、各閲覧席へのコンソートの設置や図書館内のWi-Fi環境測定・整備により、利用者自身のPCやタブレットを活用して学修する環境が整い、資料を探す場としてだけでなく、滞在して学修する場として図書館が利用されています。

個室スペース運用方法の変更

- ▶ 予約可能時間の倍増
上限3時間から上限6時間に
- ▶ 8室中4室を自由利用に



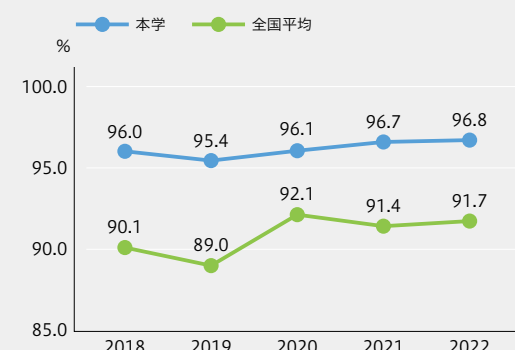
図書館内個室スペース



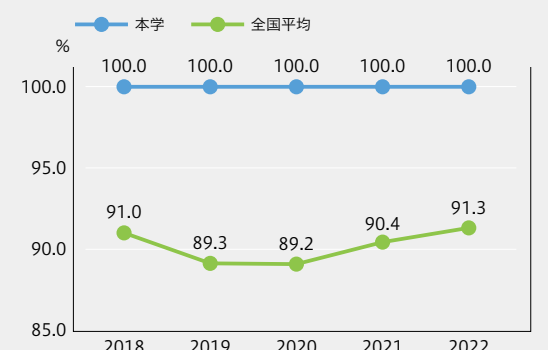
国家試験合格状況

学生一人ひとりへのきめ細かな指導により、高い合格率を実現しています。

医師 合格率



看護師 合格率



研究

「光医学総合研究所(仮称)」の設立に向けて



副学長(研究担当)
北川 雅敏

研究担当副学長を務めさせていただいております北川です。私は国立医科大学である本学の研究分野における使命は、総力をあげてアンメットメディカルニーズ(未解決で有効な治療法が望まれる障害、疾患)に立ち向かうことであると考えております。本学の特徴的な研究といえば光医学であり、これまでも光先端医学教育研究センターを中心に、この分野において多くの成果をあげることができました。この本学の研究をさらにジャンプアップさせるため、現在「光医学総合研究所(仮称)」の設立計画を進めています。ここでは光量子技術を基盤に、基礎医学から臨床医学までを統合的に組織して双方向性のトランスレーショナルリサーチを実践し、アンメットメディカルニーズの病態／病因の解明や革新的診断法、治療法の開発を目指します。特に「脳とこころのアンメット・メディカル・ニーズ」に注力します。昨今のコロナ禍、ウクライナ・ロシア問題で引き起こされた国際情勢の不安、それに伴う経済的不況の悪化などにより、国民は大きな不安やストレスを受けており、自殺者やこころの疾患が増加傾向にあります。また高齢化による認知症増加も大きな社会的問題であります。特に、自閉症、認知症、統合失調症、うつ、小児てんかん等の「脳とこころのアンメット・メディカル・ニーズ」の解決は喫緊かつ継続的な重要課題であります。「光医学総合研究所(仮称)」ではこれらを重点課題として取り組み、病因/病態の解明におけるブレークスルー、革新的診断法、プレジジョンメディスン、低侵襲性治療法、次世代医療機器の開発を目指します。この新研究所は世界の光医学の研究拠点としても重要な位置を占めることになると考えております。ご支援いただければ幸いです。

将来ビジョン

- イメージングコンプレックスを活用した先端的な光医学研究の進展
- こころの病や遺伝性疾患等の基礎・臨床が一体となった研究の推進と治療法の開発
- 工学・情報学等との分野横断的研究の推進によるイノベーションの創出
- 新しい医療技術・システムの開発やビッグデータ解析によるウェルネスの創成

主なロードマップ	～2020年度	2021年度	2022年度	2023年度～
研究戦略室と5つのWGの設立	検討 達成	活動開始	若手研究推進WGの追加及び活動開始	
研究支援制度の拡充	検討 達成	戦略的共同研究支援事業の創設	若手卓抜研究者制度の創設	
新たな研究組織の設立		検討	設立準備	設立
先端機器の導入と共用化の推進	マスタープランに基づく機器導入によるイメージングコンプレックス体制の強化 コロナ対策に資する機器導入	共用可能機器の選定	学外Web予約システムの導入	学外Web予約システムの運用開始

「光医学総合研究所(仮称)」の設立

コロナ禍、不安定な社会情勢により自殺者、自閉症、うつ病などのこころの病が増加しており、「脳とこころのアンメットメディカルニーズ(いまだに治療法が見つからない疾患に対する医療ニーズ)」の解決は喫緊の課題です。

本学の強みである光量子技術を更に尖鋭化させるため、既存の光先端医学教育研究センターを改組し、多様な先端技術のオミックス解析(網羅的解析)を実践できる体制として2023年度を目標に「光医学総合研究所(仮称)」の整備を行います。

光医学総合研究所(仮称)では、司令塔として「光トランスレーショナルリサーチ推進部門」を設立し、光量子技術の臨床応用を推進する双方向トランスレーショナルリサーチ(研究と臨床の橋渡し研究)を行います。

基礎医学から診断治療までのトランスレーショナルリサーチの推進により、自閉症、認知症、うつ等の社会的問題である疾患の発症の仕組みを明らかにしていき、これにより革新的診断治療法の提案を目指します。

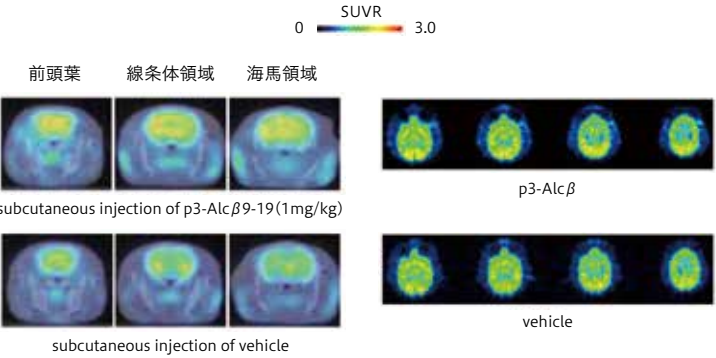


研究成果

■ 新規アルツハイマー病治療薬の開発

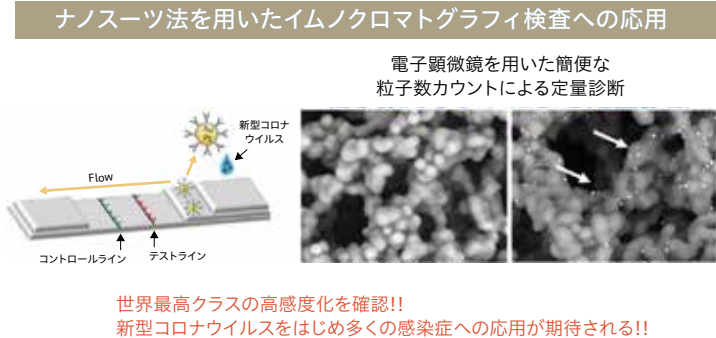
生体機能イメージング研究室の尾内康臣教授らの研究チームは、2021年9月にアルツハイマー病治療薬に応用できる神経物質を発見し、人々の健康長寿に資する優れたアイデアに基づく研究に贈られる全米医学アカデミーの「アクセラレータ・アワード」を受賞しました。(全世界で4チームが選出されました。)

現在市販されている治療薬にない新しいメカニズムを持ったアルツハイマー病治療薬を生み出せる可能性があり、疾患発症や進行をより効果的に防ぐことが期待されます。



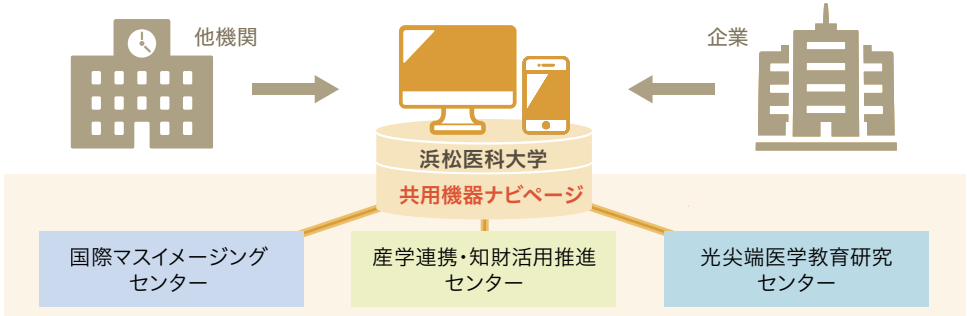
■ 電子顕微鏡を用いた新型コロナウイルスの高精度抗原検査

ナノスーツ開発研究部の河崎秀陽准教授らの研究チームは、現行のイムノクロマトグラフィ(ICG)のマーカーとして用いられている金属ナノ粒子を走査型電子顕微鏡(SEM)で観察・カウントする新型コロナウイルス検査法を確立しました。本学発の NanoSuit®法の特徴を用いて、RT-PCR 法と同等の高感度な検査法の確立に成功したことで、医療現場などで必要な高感度・迅速検査法として「withコロナ」社会のニーズに即した健康管理技術として用いることが可能となりました。



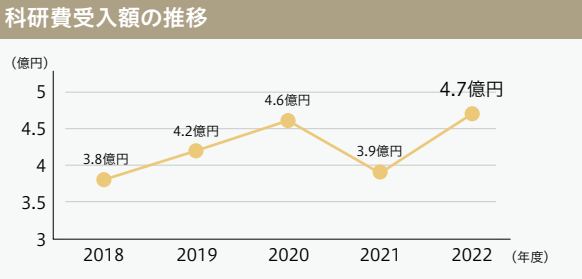
研究機器共用体制の整備

2021年度に学内の共用部門以外に設置されている研究機器のリストアップと共用可能機器の選定を行いました。2022年度中に「共用機器学外web予約システム」を導入し、2023年度には「共用機器学外web予約システム」の運用開始を目指しています。研究機器の効率的な活用により、研究基盤の強化と共同研究を推進します。



科研費獲得支援事業の実施

基礎から応用までのあらゆる学術研究を支える「科研費」について、2021年度に「研究計画調書の書き方講習会」の開催、ベテラン研究者による「アドバイスサービス」の実施等により、科研費獲得支援を行いました。これにより、2022年度の科研費獲得金額が4.7億円(前年度比7千5百万円増)となり、本学における学術研究の更なる推進が期待できます。



医療

進化し続ける浜松医大附属病院



副学長(病院担当)・病院長
松山 幸弘

新型コロナウイルス第7波に対する対応は、我々医療者にとって大きな負担になっていると思います。7月から急激にオミクロン株が増え、若者はもちろんのこと3回ワクチン接種済みの高齢者が増え、静岡県では一日6000人、そして浜松では3000人を超える日が出てまいりました。自宅待機は1万人となり、そして入院に関しては、指定のコロナ受入れ重点機能病棟の病床は85%以上埋まった状況です。加えて各病院の多くのスタッフが感染や濃厚接触で戦線離脱しており、コロナ対応のみならず、本来急ぎで対応しなければならないがんや難病治療、そして緊急対応すべき心血管イベント患者の対応まで支障が出ている状況です。

我々浜松医大はコロナに負けるわけには行きません。進化し続ける事が大切です。私どもの施設では新規プロジェクトが多く加わりました。まず先端医療センターが2022年1月4日から稼働したことです。先端医療センターでは、放射線治療、低侵襲手術、がん化学療法、内視鏡検査、周産母子関係の機能拡張を行い、患者さんの安全性・快適性向上を目指します。また高度先進医療の重要なパーツである定位放射線治療、がんゲノム医療、そしてロボット手術をはじめとした低侵襲手術を導入し、さらなる医大の高度先進化を進めてまいります。5月には重症コロナ患者対応や手術件数の増加を見込んでHCUを8症新設し、循環器内科、心臓血管外科における心カテ、TABIなどのインターベンションを行った患者管理、救急外来受入れ患者の対応も勘案してHCUの稼働率を維持するように努めてきました。病床稼働率向上(90%)と在院日数短縮化(10日)、そして4室手術増加に合わせた手術1500件の増加、年間9000件を目指して行きます。さらに仮想化サーバーの設置により、連携病院と患者情報の共有化をすることによって迅速な病診連携を確立し、予約システムのオンライン化を目指しながら、土日祝日の入院窓口の開設も行って患者さん中心の病床運営と稼働率改善を目指します。

当院は地域医療の中核病院として、地域医療機関と連携して、患者さんが安心して安全な医療を受けられる地域づくりを進めてまいります。引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

将来ビジョン

- メディカルDXにより効率的かつ安全で高度な医療を提供するスマートホスピタルの実現
- 地域医療の中核を担う高度な能力を有した医療人の育成
- メディカルスタッフによるタスクシフトをはじめとする医療従事者の新たな働き方の実践
- 集約化・機能分化によるレジリエントな医療ネットワークの構築

主なロードマップ	～2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度～
安全で高度な医療の推進		新型コロナウイルス感染症への対応強化			
		検討	達成	手術支援ロボット増設による運用強化	
先端医療センターの設置		準備		達成	稼働開始
臨床教育の充実		工事		達成	留学生・研修医宿舎設置
		看護師特定行為研修センター設置による特定看護師の育成			
新たな医療ネットワークの構築	地域がん診療連携拠点病院(高度型)指定準備		達成	指定	
			近隣病院との電子カルテ共有化準備	達成	稼働開始
病床再編・当直体制の見直し			準備	達成	稼働開始
HCU(高度治療室)稼働			準備	達成	稼働開始

高度で安全な医療の提供

hinotori

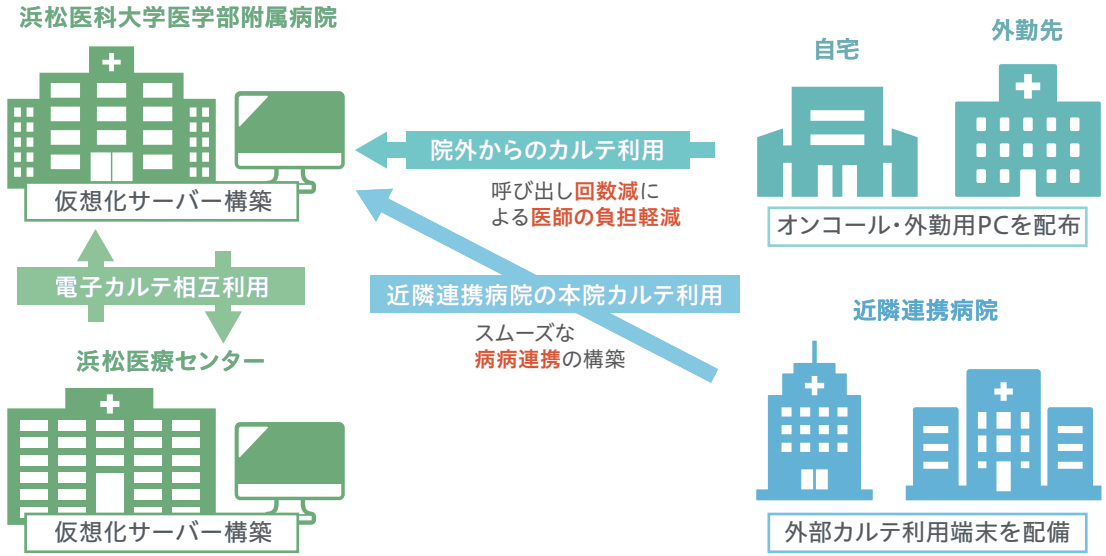
国産初の手術支援ロボットであるMedicaroid社製の「hinotori Surgical Robot System」(ヒノトリ)が静岡県内の施設としては初めて導入されました。現在1台が稼働中であり、計3台の手術支援ロボットを用いた手術治療を行っています。



地域医療への貢献

院外からの電子カルテ利用体制の構築

浜松医療センターなどの近隣医療機関との連携強化を図るため、電子カルテの仮想化サーバーが導入されました。院外オンコール[※]や遠隔地で診療に従事する医師の物理的・時間的な距離を短縮し、心理的な負担の軽減につながることも期待できます。



※オンコール:緊急に診療業務等を行うための待機

中・高校生の肝臓病教室

2020年度から静岡県内の中学校や高等学校にて出張肝臓病教室を行い、肝炎ウイルスの周知と予防や検診・治療勧奨に対する講演を行っています。

この肝臓病教室の目的は、一つはピアスやタトゥー、風俗に興味を持つ年代へウイルス性肝炎の危険性について周知することで新規感染者予防を図ること、もう一つはこの肝臓病教室を介して、中高生が家庭内でウイルス性肝炎について話をする機会を作ること、両親や祖父母への肝炎ウイルス検査受検や治療勧奨につなげることです。

2021年度は、高等学校7校にて開催しており、2022年度は、中学校1校、高等学校15校での開催を予定しています。



2021.6.21 静岡東高校にて

感染対策2021の実施

「みんなで学ぼう!感染対策2021～きちんとできているかな～」を有玉小学校にて実施し、6年生101名が参加しました。

実習では、いつもの手洗いがしっかりできているか、手洗いチェッカーを使って洗い残しを確認しました。また、マスクの正しい着け方や、実際に病院で使用している防護具を身に着ける体験をしました。講義では、目に見えない微生物が引き起こす感染症と感染対策について、普段生活している身の回りや私たちの体の中にたくさんの細菌が存在していることを理解し、感染予防の重要性や正しい方法について学びました。参加した小学生は、感染対策についてしっかりと学ぶことができた様子でした。



防護具を身につける体験の様子

産学官連携のさらなる発展と社会貢献の推進



理事(教育・産学連携担当)
副学長 山本 清二

浜松市は30年先を見据えて、起業家応援都市「浜松バレー」構想、浜松市デジタル・スマートシティ構想、ウェルネス社会の実現に向けた予防健康都市「浜松」の構想を打ち出し地域の活性化を進めています。その中で本学に求められている社会貢献・地域連携の役割は、医療・医学、医工連携の領域における貢献であり、地域や他大学、特に統合・再編を協議している静岡大学と連携して、医療・医学の領域における革新的な技術を創出し、持続可能な「ウェルネス社会」を実現することです。それに加えて「メディカルイノベーション」を起こせる人材の育成、スタートアップの持続的な創出を通した「新たな価値の創造」に貢献することだと考えています。

そのために、共同研究をマネージするのではなく「プロデュースする」部門として、産学官連携部門を外部法人化し、2024年度からの活動を目指して「産学官連携実施法人」設置を準備しています。これまで、全国のような領域からエキスパート7人に集まっていた有識者会議を設け、外部法人を具体化するための貴重なご意見をいただいています。また、デザイン思考に基づいた「新しい産学官連携をデザインする」ワークショップを開催し、地域の産学官が一体となって議論を進めています。

10年後、30年後の浜松が具体的にどんな社会であってほしいのかを議論する中で見えてくることは、スタートアップを含む多くの企業や組織、多くの人を浜松に呼込むことであり、浜松には「新しいこと」、「魅力的なこと」がたくさんあるから「浜松に住もう!」と思ってもらうことです。そのためには「新たな価値の創造」はもちろん、地域の医療・教育を充実させるために本学が果たせる役割は非常に大きく、それらが求められている真の社会貢献だと考えています。

将来ビジョン

- 産学官金連携推進体制の強化による革新的な技術の創出とベンチャー企業の育成
- 地方創生・価値創造の中核として、地域や他大学と連携したインクルーシブで持続可能な「ウェルネス社会」の共創

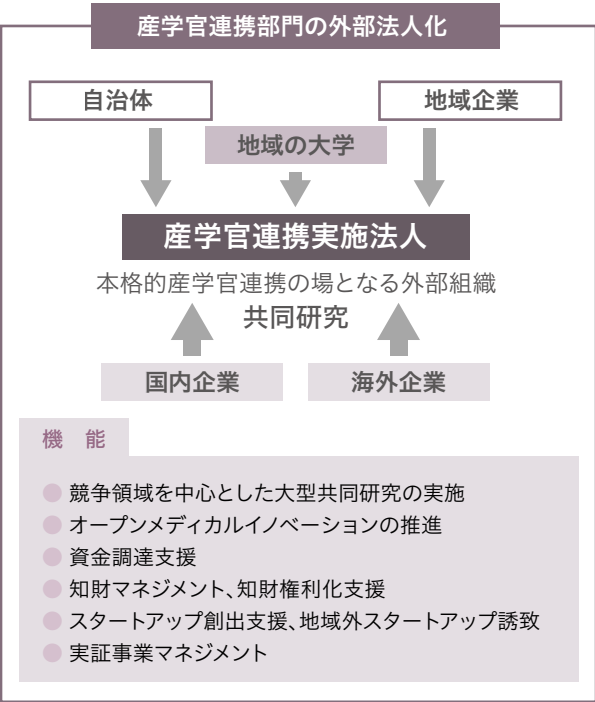
主なロードマップ	～2020年度	2021年度	2022年度	2023年度～
産学官金連携の推進	産学官連携実施法人設置の構想	産学官連携実施法人設置準備室の設置、有識者会議の立ち上げ	産学官連携部門の外部法人化を検討	

産学官連携部門の外部法人化

本学は、2024年度に産学官連携部門の外部法人化(産学官連携実施法人等設置)を目指しています。その準備組織として2021年度に設置準備室を設置し、外部の有識者の方々の意見をいただくために有識者会議を立ち上げました。産学官連携部門の外部法人化は、多様な民間資金獲得を推進し、イノベーションの創出に必要な財源の確保を進め、大学の経営基盤の強化を促すことが目的です。

設置を目指している外部法人は、2010年に活動を開始した、本学や浜松地域の産学官連携活動の中心となる組織のひとつである「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(通称:はままつ医工連携拠点)」を核に、地域の大学、企業及び自治体からの参画を受け入れる形で検討しています。

外部法人の設立後は、民間企業との大型共同研究の実施やオープンメディカルイノベーションの推進に加え、国等の競争的資金獲得支援、知財マネジメント、知財権利化支援を積極的に実施し、イノベーション創出に必要な財源確保の取組を強化していきます。



地域の医療・教育への貢献

■ 医療・介護現場との情報交換会、現場見学会

本学が中心となって運営している「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(通称:はままつ医工連携拠点)」では、浜松商工会議所 浜松医工連携研究会(100社)と連携し、医療・介護現場との情報交換会や医療・介護現場の現場見学会(2021年度は中止)を開催しています。これらの取組により、医療現場のニーズに基づいた研究シーズを創出し、実用化・製品化を達成しています。



2021年度情報交換会の様子



2020年度現場見学会の様子

■ 地域教育・人材育成への貢献

本学は、浜松地域での、次世代を担う突出した理数系人材を育成するため静岡大学が中心となって活動しているトップガン教育システムへ参画しています。トップガンは、地域の産業を支える人材を育成するために『「夢と志をもって世界に羽ばたく人材」を浜松・東三河地域から多数輩出すること』を目的としており、本学は、毎年「トップガン教育システム協議会」の活動に、運営予算に分担金の形で貢献するとともに、本学教育担当理事が委員として参画しています。

トップガン教育システムが主催する「理科研究プレゼンテーションコンテスト」は、理科の研究に興味をもって取り組んでいる小・中学生が、その成果を披露し、研究内容や発表技術を競うコンテストであり、2018年度から浜松医科大学長賞を新設して、優秀な発表を表彰しています。

これからも地域の次世代を担う人材育成の活動への参画を続けていきます。



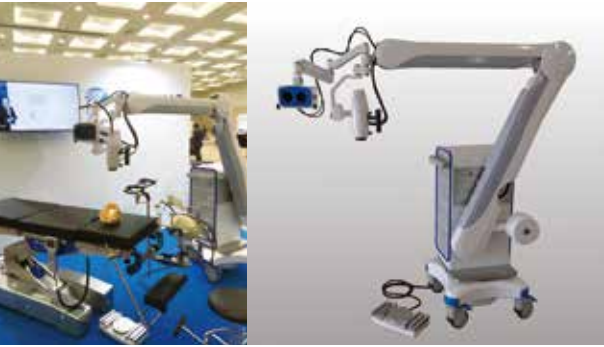
「第6回小・中学生理科研究プレゼンテーションコンテスト」の様子

浜松医科大学長賞を授与する山本理事(写真左)

■ 実用化された開発技術

本学では、大学発ベンチャー企業を含めた民間企業等との共同研究によって生まれた研究シーズを実用化・製品化することにも力を注いでいます。

大学の第3期中期計画として「5件以上の実用化」を掲げ、産学連携・知財活用推進センターを整備し、はままつ医工連携拠点と連携して、コーディネータが中心となって支援活動を行ってきました。その結果、2021年度は新たに2件、第3期中に計19件の実用化を達成しています。2022年度以降は、他大学・他学部との分野横断的研究の推進・支援を検討しており、新しい医療技術・システム等の実用化を目指します。



事例①「立体外視鏡」

山本清二理事・副学長と本学の大学発ベンチャー企業である「(株)はままつメディカルソリューションズ」が開発し、医療機器として製品化しました。脳疾患などの手術をする際、従来の手術用顕微鏡に比べ、立体的に手術部位を拡大して無理な姿勢を強いることなく観察でき、手術時間の短縮などが見込まれ、患者さん、医師の身体的負担の軽減が期待されます。



事例②「ぐいぐいストレッチ」

リハビリテーション部山内克哉部長と「(株)共臨社」との共同研究で実用化されました。臨床現場のニーズを受け、肩や腕の可動範囲や筋力の改善を目的としたリハビリテーション用品で、遊び感覚で楽しくトレーニングできることが特徴です。

業務運営

持続的な成長を目指した業務運営のために



理事(企画・評価担当)・副学長
渡邊 裕司

今年度は第4期(2022-2027年度)中期計画の初年度に当たります。業務運営では、IR※1室を中心に客観的なデータに基づいて自己点検・評価の結果を可視化するとともに情報共有し、外部の意見を取り入れつつエビデンスベースの法人経営を目指しています。本学の経営方針や今後の計画、現時点での進捗状況、自己点検・評価の結果、さらに教育研究の成果や社会貢献のあり方などを、本統合報告書をはじめ様々な媒体を通じて、ステークホルダーの方々に積極的に情報発信していきます。また財務運営にあたっては公的資金の他、寄附金や産業界からの資金等の受け入れを進め財源の多元化を図り、安定的な基盤形成に努めます。2021年度は重点支援①の大学(地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する大学で医学部を持つ28大学)の中で、常勤教員当たり寄附金獲得実績が約280万円で1位となりました。労務管理に関しては、誰もが働きやすい環境の整備を進め、ダイバーシティを考慮した人事計画に基づき女性教員比率や若手教員(43歳未満)比率の向上に努め、今後もタスクシフトを含め職員の働き方改革を実践していきます。2020年度より複合的な教員評価制度とそれに基づく新年俸制を導入し、努力が反映されるよう弾力的な人事給与マネジメント制度を採用しましたが、教員の意見をフィードバックしつつ継続的に必要な修正や改善を行っています。これらの取組により職員が心身ともに健康な状態で、個々の能力を十分発揮できるような職場環境を整備し、組織としてのパフォーマンスを最大化することを目指しています。2024年に浜松医科大学は開学50周年を迎えます。これまでのご支援に感謝申し上げますとともに、本学出身の同窓生の皆様との絆も引き続き大切にしていま

※1 Institutional Research

将来ビジョン

- 外部有識者やその他ステークホルダーとの対話とエビデンスに基づく戦略的大学経営
- 財源の多元化や資産運用等の拡大による安定的な財務運営
- イノベーション・コモンズの実現、病院機能の強化とデジタル・キャンパスの推進

主なロードマップ	～2020年度	2021年度	2022年度	2023年度～
外部有識者や ステークホルダーとの対話	浜松地区大学再編・地域未来創造会議への参加			
	アニュアル・レポート(統合報告書)の発行			
	開学50周年記念事業の検討			
財源の多元化と資産運用等の拡大	投資信託による運用の検討			
施設整備・デジタルキャンパスの推進	準備	講義実習棟の改修		
	先端医療センター新設工事	達成	稼働開始	
	職員宿舎等の工事	達成	利用開始	

資金運用拡大の取組

2021年12月に国立大学法人法第三十四条の三における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定(基準第2)を受けたことにより、収益性の高い金融商品での運用が可能となりました。

第4期中期計画では、2027年度の運用益を2020年度(約600万円)の3倍となる約1,800万円以上にすることを目標にしています。この目標に向けて、リスクと収益性のバランスを考慮しながら金融商品を選定し、資金運用拡大に取り組みます。

認定基準ごとの運用可能範囲(運用可能範囲が拡大するもののみ抜粋)					
No	種別	認定前	第1	第2	第3※3
1	外貨建預金 【例】米／豪／NZドル預金	×	△ 決済用のみ	○	○
2	社債 【例】電力債(一般担保付)、無担保社債等	△ 一般担保付のみ	○	○	○
3	資産流動化法に規定する特定社債	×	○	○	○
4	コマーシャルペーパー(無担保約束手形)	×	○	○	○
5	投資信託、外国投資信託 【例】上場投資信託(ETF)	×	×	△ 株系除く	○ 株系含む
6	投資証券、投資法人債、外国投資証券 【例】不動産投資信託(REIT)	×	×	○	○
7	円建外国証券※2 【例】サムライ債、ユーロ円債	○	○	○	○
8	外貨建外国証券 【例】米国債、米ドル建て社債	×	×	○	○
9	デリバティブ取引 【例】先物取引、通貨／金利スワップ	×	×	△ ヘッジ目的のみ	△ ヘッジ目的のみ

※2 外国政府、外国の地方公共団体、国際機関及び外国の特別の法令により設立された外国法人の発行する債券

※3 格付条件無し

■ 本学職員等による社会貢献活動の支援

本学は、社会貢献活動を推進するため、職員等による「地域教育に対する活動」や「地域医療や公衆衛生に貢献する社会活動」に対して、毎年度、活動資金の支援を行っています。例年の書類審査に加え、2022年度はヒアリング審査を実施した上で支援対象事業を決定しました。

また、ステークホルダーの意見を取り入れた支援とするために、ヒアリング審査員として本学職員のみならず、一般市民の方や本学学生にもご参加いただき、多角的な視点からの審査を行いました。

申請された事業は地域の高齢者の方を対象とした出張健康教室や、小学生を対象とした感染症・感染対策に関する特別授業など多岐にわたり、審査員からは事業内容に関する質問にとどまらず、事業実施に関するアドバイスもあり、本学の社会貢献活動を充実させる上で有意義な場となりました。

これからも社会貢献に資する取組への支援を続けていきます。



看護部による「出張健康教室」の様子

■ アカデミックサマースクール(夏季学童保育)の実施

仕事と家庭の両立を含め、多様な働き方・生き方を尊重し、皆が能力を発揮し活躍できる大学を目指して男女共同参画を推進しています。この取組の一環として、夏季学童保育を開設しました。

職員が養育する児童に対して長期休みを安全・健全・有意義に過ごすことができる場を提供することで、保護者が安心して教育・研究及び診療業務に専念できるようになりました。

また、本学関係者のみならず、地域の児童も募集対象とし、本学での開設の強みを十分に生かしたプログラム(科学実験、医学シミュレーション体験、感染対策レクチャー、救急医療講座、英語教室など)を提供することで、地域教育にも貢献しました。

これからも職員のワークライフバランスの増進を図る活動や地域教育に貢献する活動を続けていきます。

プログラム一覧

子供向けの科学実験	野菜からのDNA抽出
シミュレーション出前講座	ラボtour 光の不思議
感染対策教室	救急出前講座
演奏会・体験	ダンスステージ



学童保育の様子

■ 法人統合・大学再編

本学は、2019年3月に静岡大学と『国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)』の設立及び大学再編に関する合意書』(両大学を設置している2法人の統合と、浜松医科大学と静岡大学浜松キャンパスからなる浜松地区大学と静岡地区大学の2大学に再編)を締結しました。当初、2022年4月に新法人・新大学での学生受入を目指していましたが、地域の理解を得ながらより良い形での新法人設立及び地域に根差し特長のある新大学再編を実現するため、予定を延期し協議を進めています。本構想の浜松地区大学は、医学・工学・情報学という日本初の学部構成を有しSociety5.0を牽引できる大学となることが期待されます。数理・データサイエンスなどAI化時代に必要な基盤教育や、デザイン思考、クリティカル思考の涵養を目的としたアントレプレナーシップ教育の実施により複合的視野のもと専門性を有する人材を育成し、医学・工学・情報学の分野横断的融合研究の推進と産学官金連携の更なる強化により、独創的な医療機器・システムの開発を可能とする環境が構築されます。また、医療DX(デジタル・トランスフォーメーション)により、AIやIoTを活用したスマートホスピタルやレジリエントな地域医療体制の構築も目指しています。本構想の実現に向けて、静岡大学工学部・情報学部と協議を重ね、静岡キャンパスの4学部とは研究情報交換会を通じ将来の共同研究や連携の在り方を検討してきました。また、浜松市主催の「浜松地区大学再編・地域未来創造会議」において市内の産学官関係者と協議するなど、様々な場でステークホルダーの皆様と対話を重ねています。法人統合・大学再編の早期実現に向けて引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い致します。

2021年度から2022年度の主な施設整備(整備中含む)

教育・研究・医療・産学官金連携に係る環境の充実や来学される方々の利便性向上のため、様々な施設整備を実施しています。

① 先端医療センター

- 建築面積1,515㎡/延床面積6,205㎡
- 鉄筋コンクリート造/地上5階地下1階
- 工期:2020.2 ~ 2021.11
- 高度先進医療を提供するため、放射線部、手術部、外来化学療法センター、内視鏡センター、周産母子センターなど、医療機能の強化を目的に整備しました。



② 多目的ホール

- 建築面積543㎡/延床面積572㎡
- 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造/地上2階
- 工期:2021.10 ~ 2022.12《予定》
- 収納・展開できる階段状の客席を備えているので様々な目的に使用することができます。また、大規模災害時に救急措置や救護をするための医療ガス配管や非常電源回路を備えています。



③ 緊急・多機能棟

- 建築面積189㎡/延床面積236㎡
- 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造/地上1階地下1階
- 工期:2021.6 ~ 2021.12
- 大規模災害時や感染症による緊急時のトリアージスペースとして、また平時には病院多用途スペースとして活用します。



④ 消防用水槽取設

- 改修対象:消防用水槽
- 工期:2021.10 ~ 2022.3
- 先端医療センターの建設に伴い消防活動用の水の確保が必要となったため、地下式の消防用水槽を設置しました。

- 病院施設
- 大学施設
- 福利施設



⑤ 液化酸素タンク増設

- 改修対象:液化酸素タンク
- 工期:2021.11 ~ 2022.3
- 先端医療センター開院などによる医療用酸素の需要増に対応するため、医療ガス用液化酸素タンクを増設しました。

⑥ 外来棟等エレベーター耐震改修

- 改修対象:エレベーター
- 工期:2021.11 ~ 2022.3
- 法改正により基準に適合していなかったエレベーターの耐震化工事を行いました。

⑦ 看護学科棟換気設備等改修

- 改修対象:講義室の空調・換気設備
- 工期:2021.6 ~ 2022.3
- 新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため講義室の換気扇を更新し、教育環境を整えました。

⑧ RI動物実験施設改修

- 改修対象:排水・排気処理装置、モニター装置、動物実験施設空調調和設備、エレベーター設備等
- 工期:2020.9 ~ 2021.6
- 各種設備の信頼性・安全性を向上し、安全・安心な実験研究環境を確保しました。

⑨ 講義実習棟改修

- 建築面積2,308㎡/延床面積7,061㎡
- 鉄筋コンクリート造/地上3階地下1階
- 工期:2021.6 ~ 2022.3(Ⅰ期)
- 2022.4 ~ 2023.3(Ⅱ期)《予定》
- 医療人材を育成する拠点として、老朽化した建物の再生と未来を見据えた教育環境を整えるため、多機能かつフレキシブルな学修環境及びICT環境に対応できる施設として整備しています。



⑩ アプリコット・ヴィレッジ(職員・留学生・研修医宿舎)

- 留学生・研修医
- 建築面積483㎡/延床面積1,017㎡
- 鉄筋コンクリート造/地上3階
- 工期:2020.3 ~ 2021.2

- 職員
- 建築面積648㎡/延床面積2,443㎡(単身)603㎡/延床面積2,217㎡(世帯)
- 鉄筋コンクリート造/地上5階
- 工期:2020.4 ~ 2021.9

- 大学が保有する職員宿舎が老朽化したため、PPP事業※1(BOT方式)※2により整備しました。間取りは1Kタイプ(単身・留学生)と2LDKタイプ(世帯・研修医)の2種類があります。



※1 PPP事業：官民連携事業 ※2 BOT方式：民間が施設を建設・維持・管理・運営し、契約期間終了後に公共へ所有権を移転する方式

内部統制の整備及び運用に関する情報等

■ 国立大学法人ガバナンス・コードへの対応

国立大学法人ガバナンス・コードは、国立大学法人が高い公共性が求められ、各種の財政支援等が行われていることから、強固なガバナンス体制を築くとともにそのことを多様な関係者に対して明らかにするため、2020年3月に文部科学省、内閣府及び国立大学協会によって策定されました。本学でも、その対応状況について確認を進め、当初70原則（補充原則を含む。）のうち、4原則が実施されていない状況でしたが、実施していない原則についての対応を進め、2021年10月末までに全ての原則を実施いたしました。今後もガバナンスを強化し、関係者の皆様にその情報を公開します。

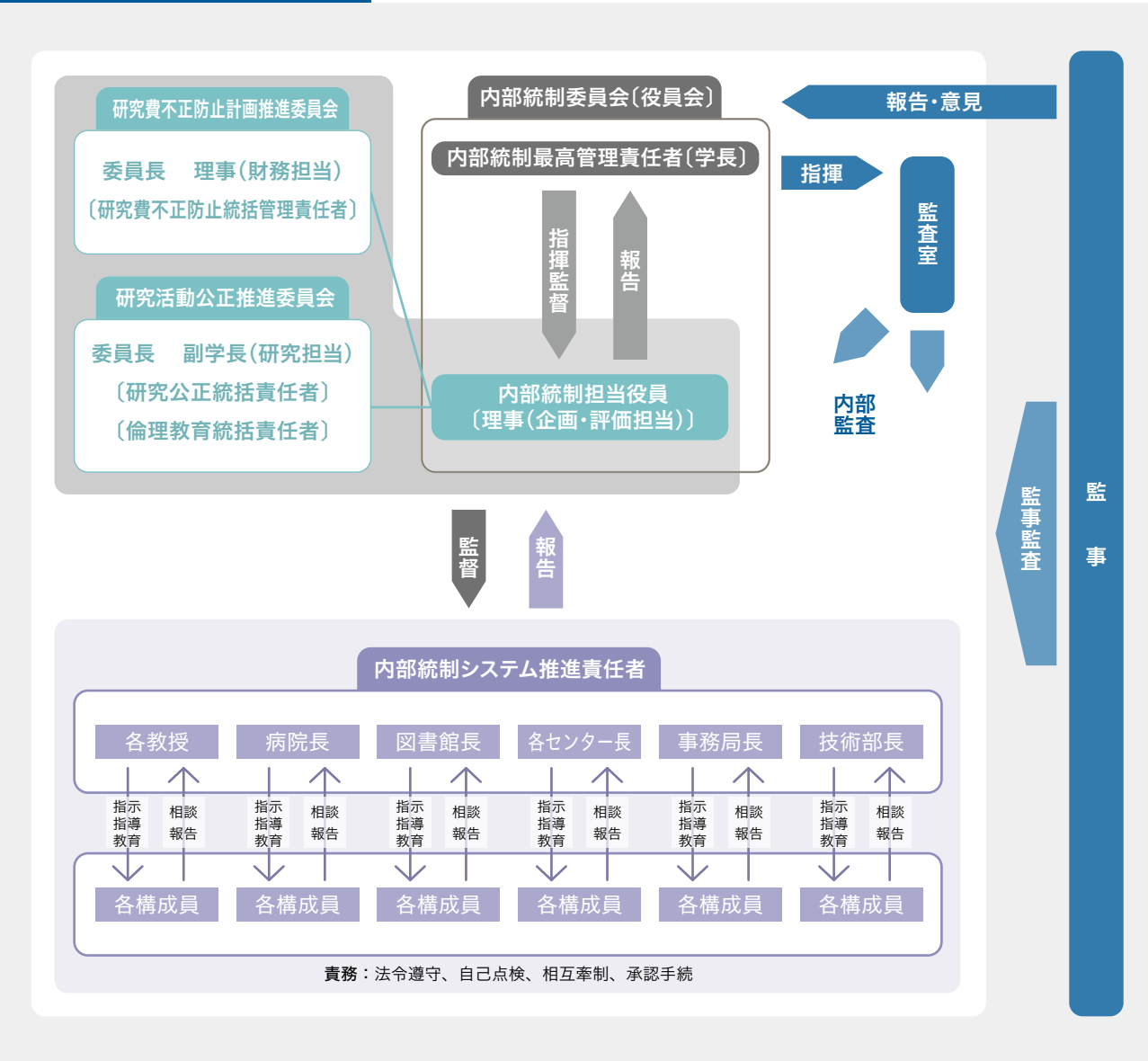
WEB

国立大学法人ガバナンス・コードへの対応は、下記に公表しています。
<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/governancecode.html>

■ 内部統制

本学では、2021年度に研究費の不正使用防止及び研究活動の不正行為防止の取組についても、内部統制体制に組み込み、一層のコンプライアンスを推進する体制を構築しました。今後も業務の有効性・効率性の向上を図りつつ、コンプライアンスを推進し、関係者の皆様の期待に応えられるよう努めます。

内部統制に係る組織図（イメージ）



■ 研究費の不正使用防止及び研究活動の不正行為防止への対応

本学では、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（2014年8月26日 文部科学大臣決定）」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（2007年2月15日 文部科学大臣決定 2021年2月1日改正）」に基づき、以下の責任体制の下、研究費の不正使用防止及び研究活動の不正行為防止に向けて取り組んでいます。

研究費の運営・管理			研究活動の不正行為防止		
研究費不正防止最高管理責任者	学 長	●法人統括	研究公正最高責任者	学 長	●法人統括
研究費不正防止統括管理責任者	理事（財務担当）	●学長補佐 ●研究費不正防止統括	研究公正統括責任者	副学長 （研究担当）	●学長補佐 ●不正行為防止事務統括
コンプライアンス推進責任者	事務局次長 （総務・教育担当）	●不正防止対策の実施 ●コンプライアンス教育の実施・管理	倫理教育統括責任者		●学長補佐 ●研究者倫理向上事務統括
各講座等の主任教員		●所属職員への周知徹底 ●法令及び関連規則遵守 ●研究費適正使用の遵守	研究公正・倫理教育責任者	各講座等の主任教員	●所属職員への周知徹底 ●法令及び関連規則遵守 ●研究者倫理の向上

関係組織等

研究費不正防止計画推進委員会
・不正防止計画の策定・実施
・実施状況及び監査結果の確認と必要に応じた是正対応

研究活動公正推進委員会
・研究倫理の向上を図るための教育、研修及び啓発
・不正行為への対処並びに研究の公正な推進

窓 口

監査室
・告発窓口

研究協力課
・事務処理手続等に係る相談窓口

主な取組

●スタートアップミーティングの実施（関係各部署の事務局職員が国等からの受託研究費を獲得した各講座等担当者（教員・事務補佐員）に対して個別に執行ルールや事務手続等の注意事項などを説明し、連携・情報共有・意識統一を図ります。）
●定期的な不正防止に関する講習会の実施
●e-learningによる研究倫理教育の実施

WEB

研究費の不正使用防止等に関する基本方針や規則等は、ホームページで公表しています。
<https://www.hama-med.ac.jp/research/fraudulent/index.html>

■ 評 価

中期目標・中期計画の達成状況については、本学の教育研究評議会、経営協議会及び役員会において定期的に審議され、適切に評価を行っています。また、外部評価機関の知見を活かし、教育、研究、診療、社会貢献活動の機能強化に取り組んでいます。

2021年度は、大学機関別認証評価を受審しました。今回は、内部質保証*に関する基準が重点評価項目でしたが、教育研究等の総合的な状況は、実施主体の大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合しているとの評価を受けました。また、附属病院においても、日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価（3rdG:Ver.2.0）を取得しました。今後も、外部評価を活用し、関係者の皆様の期待に応えられるよう改善に取り組みます。

■ 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

本学は、危機管理規則及び危機管理マニュアルを作成し、災害、施設、情報、労務等のリスクに対して、責任、連絡体制を明確にして取り組んでいます。昨今の新型コロナウイルス感染症は、業務運営上の課題であり、中期目標・中期計画の達成を阻害する要因の一つですが、教職員一丸となって感染対策を強化しています。

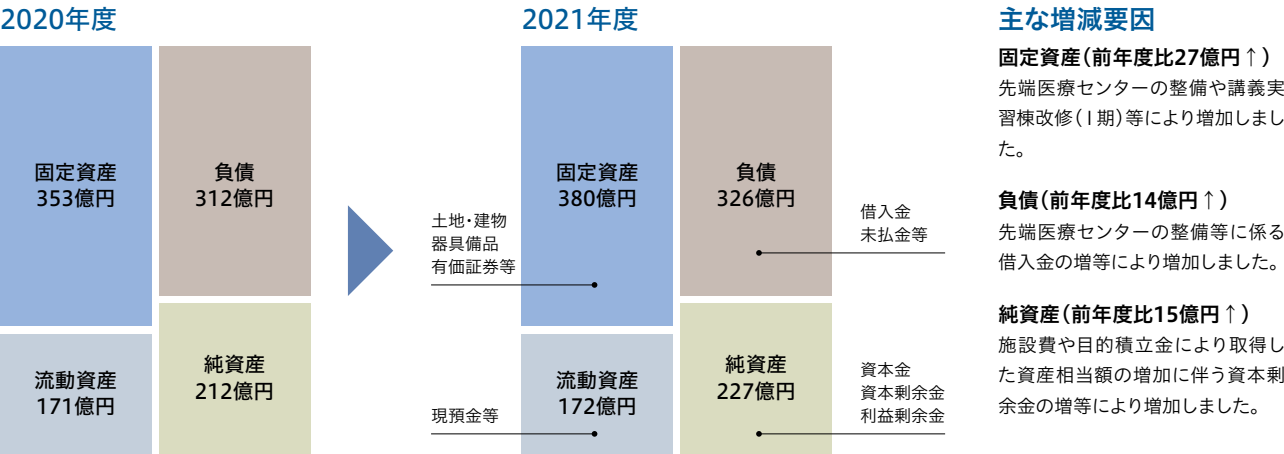
※内部質保証：大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むこと。

財務諸表等の概要

コロナ禍においても附属病院収入の確保や補助金等の財政支援、外部資金の獲得などにより業務損益は黒字を計上しており、健全な財務状況を維持しています。

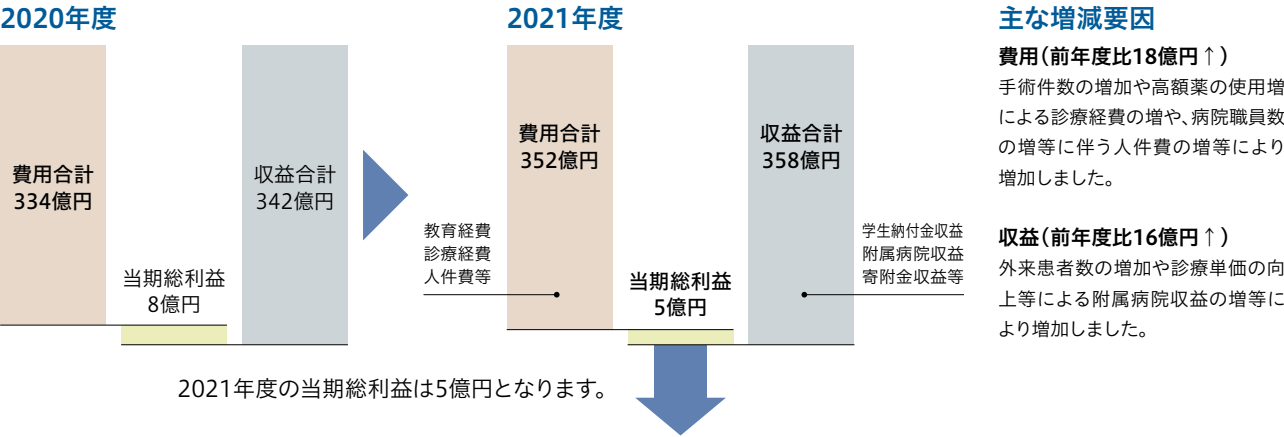
■ 貸借対照表

本学の決算日における資産、負債、純資産を表し、財政状態を明らかにしています。
土地、建物や器具備品等の資産、借入金等の負債及び国からの出資等の純資産をもとに教育、研究、診療の業務活動を行っています。



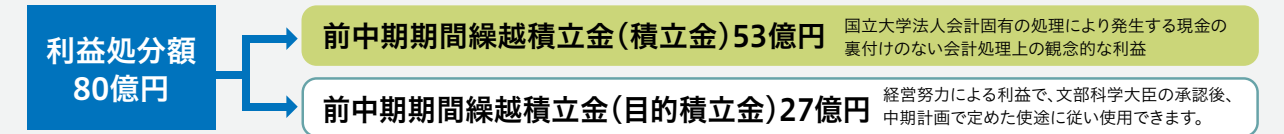
■ 損益計算書

本学の年度内に実施した事業により発生した費用、収益を表し、一年間の運営状況を明らかにするものです。
教育、研究、診療の業務・目的別に費用を示し、運営費交付金や附属病院等の財源別に収益を示します。



利益の処分に関する書類

当期総利益(未処分利益)のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、中期計画で定められた剰余金の使途の範囲内において、翌年度以降に国立大学法人の裁量により使用することが可能になります。
第3期中期目標期間の最終事業年度に当たる2021年度は、当期総利益に積立金の未使用額を加えた80億円が利益処分額となり、文部科学大臣の繰越承認を受けて「前中期期間繰越積立金」として第4期中期目標期間中も使用することが可能になりました。



※各金額は単位未満を切り捨てているため、計が一致しない場合があります。
※目的積立金の今後の使用予定等については35ページをご覧ください。

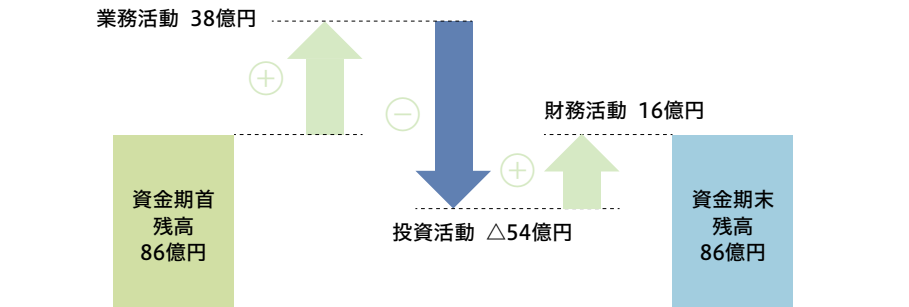
■ キャッシュ・フロー計算書

本学における一事業年度の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて表示しています。

〔業務活動によるキャッシュ・フロー〕
国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の状態を表します。資金を獲得した場合はプラス、流出した場合はマイナスになります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表します。資産等売却の場合はプラス、資産等への投資の場合はマイナスになります。
例：固定資産の取得による支出、施設費による収入など。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕
資金の調達及び返済に係る資金の状態を表します。資金を調達した場合はプラス、債務等を返済した場合はマイナスとなります。
例：大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の返済による支出、長期借入による収入など。



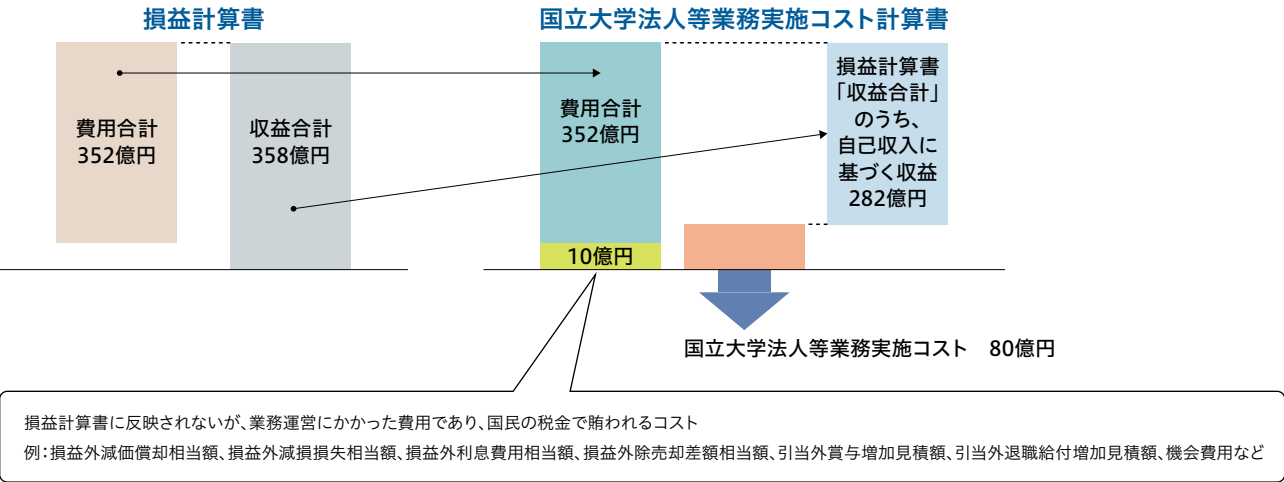
〈参考〉キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

本学においては、「業務活動」「財務活動」については+、「投資活動」については-となっているため、③のパターンに該当します。
国立大学法人で通常想定されるパターンであり、健全な事業活動を行っています。

	業務	投資	財務	財務状況	備考
①	+	+	+	不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある。	
②	+	+	-	本業で資金を獲得し、借入金返済に充当する一方で、設備投資を抑制している。	
③	+	-	+	本業で資金を獲得し、さらに借入による設備投資も行っている。 本学はこれに該当しています。	国立大学法人で通常想定されるパターン。
④	+	-	-	本業で資金を獲得し、設備投資や借入金返済に充当している。	
⑤	-	+	+	本業で資金が不足しているため、借入により賄い、投資も抑制している。	
⑥	-	+	-	本業で資金が不足しているため、投資を抑制し、借入金返済を行っている。	一般的に、附属病院等で赤字が出ている等、資金不足となっている状況。
⑦	-	-	+	本業で資金が不足しているため、借入により設備投資を行っている。	
⑧	-	-	-	本業で資金が不足だが、設備投資を行い、借入金返済も行っている。	

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究・診療等の業務運営に関して、どれだけの費用(コスト)が国民の税金で賄われているかを表示しています。
納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するものです。

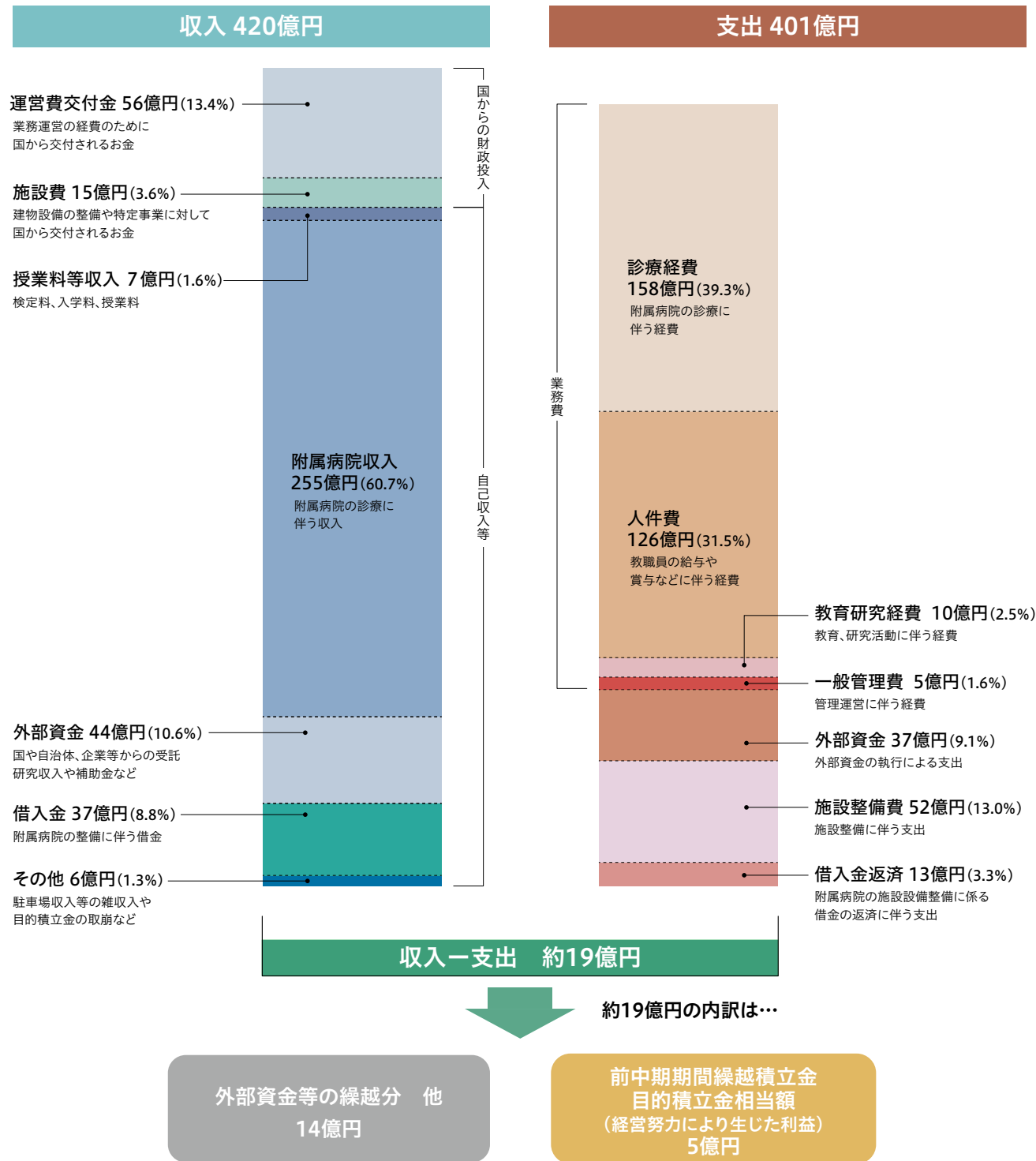


国民の皆様の税金による負担額は約80億円となっており、一人当たりの負担額はおよそ64円となります。
※国民一人当たりの負担額＝業務実施コスト8,023百万円／総人口125,309千人* *総務省統計局 人口推計 2022年1月1日確定値(総人口)

財務諸表等の概要

■ 決算報告書

決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。収入については、附属病院収入等の自己収入が運営資金の大半を占めています。また、支出については、業務費のほとんどが診療経費と人件費で占めています。



2021年度は、収入が支出を上回り、約19億円の剰余が発生しています。そのうち、用途が限定されている繰越分等を除いた約5億円は文部科学大臣の承認を受け、前中期期間繰越積立金(目的積立金)として大学の裁量で2022年度以降に使用可能なお金となりました。

※各金額は単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。 ※利益の取扱については31ページ「利益の処分に関する書類」をご覧ください。
※目的積立金の今後の使用予定等については35ページをご覧ください。

医学部附属病院の財務状況

■ 概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益約255億円(86.8%(当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益約20億円(7.0%)、補助金等収益約12億円(4.0%)、その他の収益約6億円(2.2%)となっています。また、事業に要した経費は、教育研究経費約3億円、診療経費約185億円、受託研究費等約3億円、人件費約97億円、その他費用約2億円となっています。

前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応として陽性患者受け入れのための病床確保やスクリーニングPCR検査等の感染防止対策を実施したことや、先端医療センター新営工事に伴う病床の一部閉鎖もあり、年度当初は大幅な減収・支出増が見込まれていました。

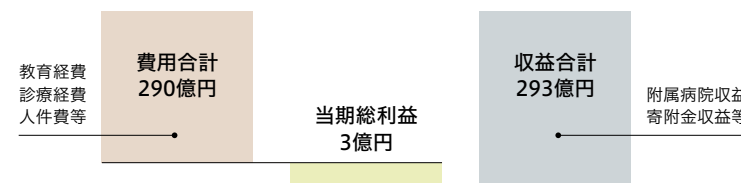
こうした中でも新型コロナウイルス感染症対応と通常診療を両立させるため、各診療科に対し、手術件数の増や平均在院日数の短縮を依頼することで増収を図るとともに経費削減にも努め、さらに診療報酬の加算措置や新型コロナウイルス感染症に関する補助金等の財政支援により経営悪化を回避することができました。



高規格救急車 ハイメディック

■ 損益計算書(附属病院)

附属病院セグメントの損益計算書の概要は以下のとおりです。

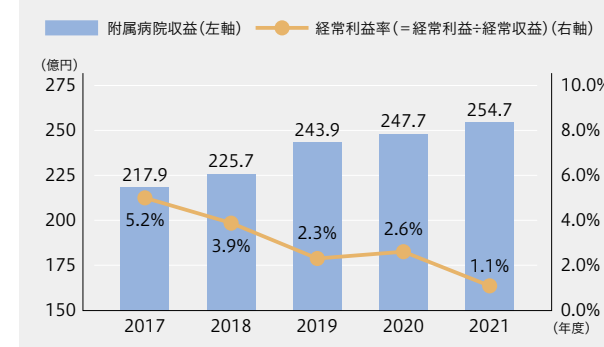


附属病院の当期総利益のうち、約2億円が前中期期間繰越積立金(目的積立金)として承認されました。

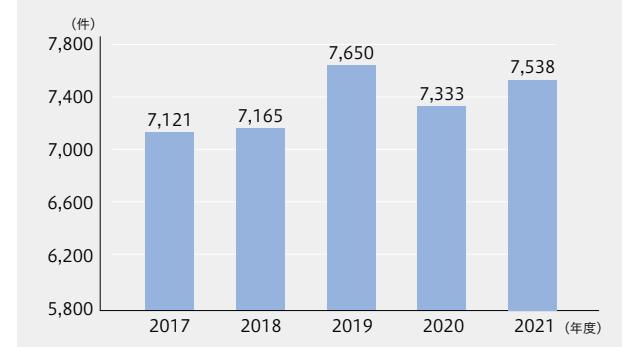
※利益の取扱については31ページ「利益の処分に関する書類」をご覧ください。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計が一致しない場合があります。

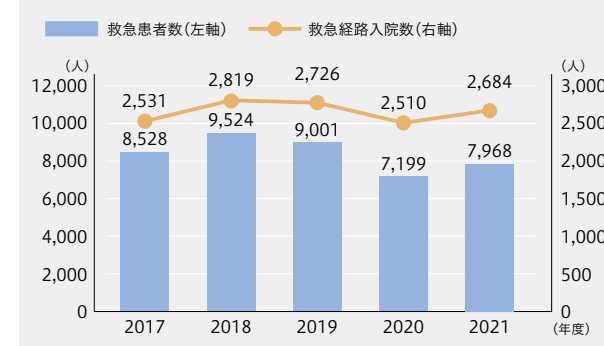
① 附属病院収益及び経常利益率



② 手術件数

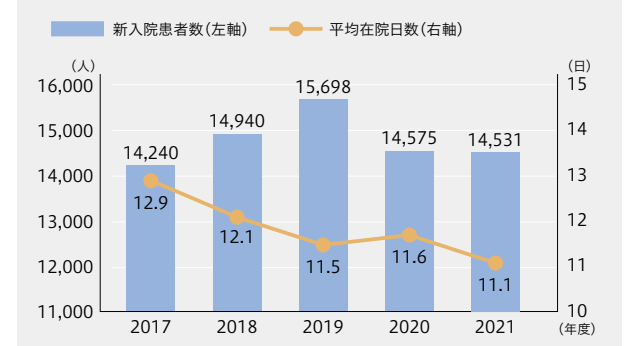


③ 救急患者数、救急経路入院数



※救急経路入院数:救急外来から入院した患者数

④ 新入院患者数、平均在院日数



※新入院患者数:新たに入院した患者数

財務状況の推移

■ 決算報告書(決算額)

(単位:百万円)

中期目標期間	第1期	第3期						増減	増減
区 分	2004年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(2004年度比)	(前年度比)
収入									
運営費交付金※2	5,190	5,888	5,996	5,825	6,121	5,827	5,618	428	△ 209
一般運営費交付金	4,620	4,199	4,164	4,131	4,122	4,122	4,134	△ 486	12
特別運営費交付金等	570	1,689	1,650	1,593	1,872	1,704	1,484	914	△ 220
施設費	32	121	1,042	949	1,541	1,221	1,522	1,490	301
授業料等収入	601	687	693	690	684	678	676	75	△ 2
附属病院収入	11,121	19,983	21,653	22,502	23,948	24,530	25,473	14,352	943
外部資金	1,008	2,529	2,756	2,881	2,664	3,736	4,434	3,426	698
借入金	0	517	448	762	297	1,552	3,706	3,706	2,154
その他	406	343	588	800	757	461	558	152	97
計	18,358	30,069	33,176	34,410	36,012	38,005	41,987	23,629	3,982
支出									
業務費※3	15,475	24,434	26,109	27,216	29,167	29,698	29,873	14,398	175
教育研究経費	5,611	6,730	7,115	7,060	7,093	6,909	6,654	1,043	△ 255
診療経費	9,864	17,704	18,994	20,156	22,074	22,789	23,219	13,355	430
施設費	32	638	1,491	1,711	1,838	2,773	5,228	5,196	2,455
外部資金	965	1,912	1,942	2,008	1,847	2,767	3,669	2,704	902
借入金返済	1,113	1,576	1,612	1,558	1,332	1,276	1,309	196	33
その他	0	10	21	21	89	21	18	18	△ 3
計	17,585	28,571	31,175	32,514	34,273	36,536	40,097	22,512	3,561
収入－支出	773	1,498	2,001	1,896	1,739	1,470	1,890	1,117	420
うち、目的積立金相当額	335	546	925	706	467	197	453	118	256

※1 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

※2 内訳の一般運営費交付金は使途が特定されていない基幹運営費交付金、特別運営費交付金等は使途が特定されている基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金です。

※3 33ページの「決算報告書」の支出の部「人件費」については業務費に含めて表示しています。

■ 財務状況の傾向(収入・支出)

第3期中期目標期間中の6年間については、収入・支出とも増加傾向です。

法人化以降の2004年度と比較すると、業務費が増加傾向にある一方で一般運営費交付金の交付額が減少しており、運営費交付金を基盤とした運営については年々厳しくなっています。これを補い、安定的に運営するために外部資金の獲得が増加傾向にあります。

■ 目的積立金の今後の使用予定

○講義実習棟改修(Ⅱ期、Ⅲ期)に係る施設設備整備事業

○病棟関連及び多目的ホール棟整備に係る施設設備整備事業

○外来棟再開発に係る施設設備整備事業

○大型医療機器整備事業



講義実習棟(改修後予想図)

■ 目的積立金による主な整備実績

教育環境の充実

- ・講義実習棟改修(Ⅰ期)
- ・講義実習棟実習室空調設備の整備
- ・課外活動施設の整備
- ・看護学科実習室映像音響設備の整備

研究環境の充実

- ・研究用共同利用機器の購入
- ・基礎臨床研究棟共同実験室の改修

診療環境の充実

- ・医療用機器の購入
- ・医学部附属病院新病棟の建設
- ・患者用立体駐車場の建設

国立大学法人会計基準の改定

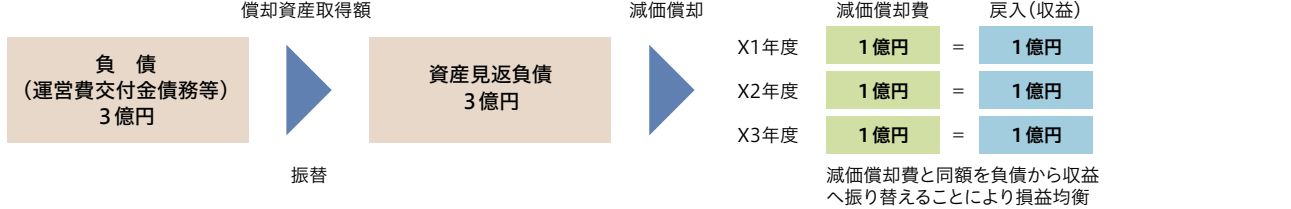
『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書』が2022年2月10日付で、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』が2022年5月19日付で改訂されました。本学に該当する改訂は2022事業年度より適用されます。

■ 改訂の主な内容

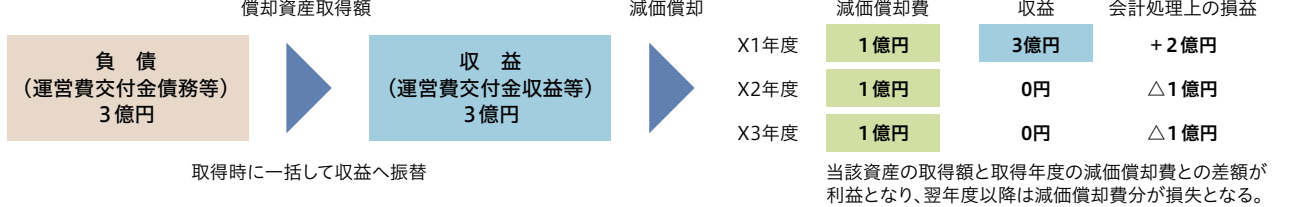
○資産見返負債の会計処理の廃止(機関補助金等を除く)

これまで、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として償却資産を取得した場合は、負債に計上していた財源を資産見返負債に振り替えて減価償却に応じて収益化することで損益均衡を図る処理を行ってきましたが、これからは償却資産を取得した時点で一括で収益化することになります。なお、機関補助金等についてはこれまでと同様の処理となりますが、資産見返負債に代わって「長期繰延補助金等」として負債に計上することになります。

2021事業年度まで



2022事業年度以降



○引当特定資産制度の新設

事業に必要な施設設備の安定的かつ継続的な更新及び国立大学法人等債の償還を目的とした資金留保の仕組みとして、引当特定資産の制度が新たに設けられました。これにより、現金収支の差額(決算上の現金余剰金)が発生した場合、目的積立金とは別に各国立大学法人等の判断で、当該事業年度の減価償却費計上額の範囲内で「減価償却引当特定資産」又は「国立大学法人等債償還引当特定資産」として貸借対照表の投資その他資産に計上できるようになりました。

2021事業年度まで

○損益計算書

収益	2,500
人件費	△1,000
経費	△700
減価償却費	△200
利益	600

○現金ベース

収入	2,500
人件費	△1,000
経費	△700
借入返済	△500
現金の増加	300

○目的積立金

収入	2,500
支出	△2,200
収入－支出	300

○貸借対照表(抜粋)

現金預金	300
利益のうち、現金の裏付けがある 300を目的積立金とする。	

2022事業年度以降

○損益計算書

収益	2,500
人件費	△1,000
経費	△700
減価償却費	△200
利益	600

○現金ベース

収入	2,500
人件費	△1,000
経費	△700
借入返済	△500
現金の増加	300

○目的積立金

収入	2,500
支出	△2,200
減価償却引当	
特定資産繰入	△200
収入－支出	100

○貸借対照表(抜粋)

現金預金	100
減価償却引当	
特定資産	200
現金の裏付けがある300のうち、減価償却費と同額の200を引当特定資産とし、残り100を目的積立金とする。	

○その他

- ・資本剰余金を減額したコスト等の注記及び国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記の新設
- ・国立大学法人等業務実施コスト計算書の廃止
- ・科学研究費助成事業等に関する収支の注記の新設
- ・純資産変動計算書の新設
- ・損益外の会計処理に関する勘定科目の変更 など

光で「見る、診る、看る」を極め

日本・世界の医療を牽引する大学を目指して

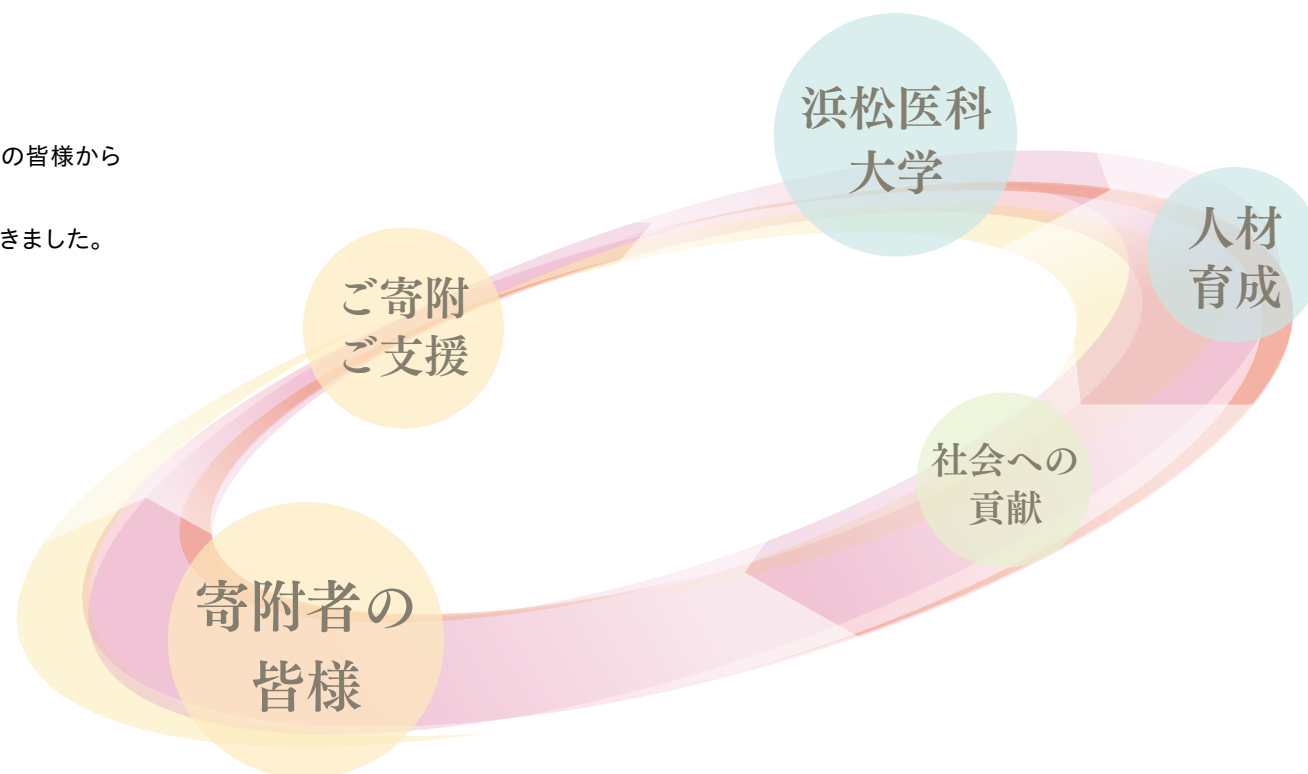
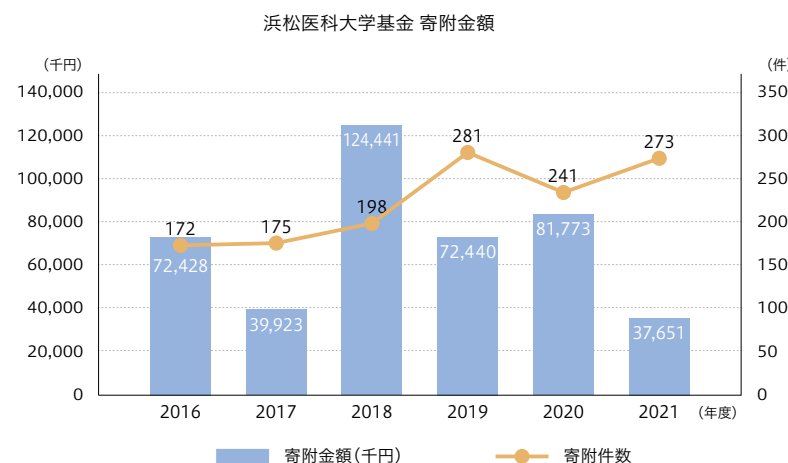
教育・研究・診療及び社会貢献活動を推進していくために募金活動を行うこととし、2016年7月「浜松医科大学基金」を設立しました。

「浜松医科大学基金」によって、医学及び看護学の教育研究に打ち込める環境や様々な交流を行う機会を提供することにより、将来性豊かな多くの若者を優れた医療人や研究者に育てたいと思っています。

浜松医科大学はこれからも地域社会に貢献しつつ、本学の特色を世界に発信していきます。

■ 浜松医科大学基金寄附額 (2022年3月末現在)

基金設立より、**1,156名、184企業・団体**の皆様から
428,656千円のご寄附いただきました。



■ 2020年10月から開始 講義実習棟整備への支援

中長期的な観点からIT時代の様々な最先端技術を取り入れた学修環境、居心地のよいラウンジやアメニティの提供が必要不可欠となっているため、2021年度以降に3～4年かけて、改修整備を行っています。

IT機器、机、椅子や実習設備等の整備へのご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。



■ 2021年度 浜松医科大学基金を活用した支援の実績

2,821千円

☆高機能救急車の購入支援



☆病院患者図書の購入支援



☆船外機の購入支援(ヨット部レスキュー和船)



☆アイデアピッチコンテスト

「浜医やらまいかピッチ2021」の開催支援

今野学長の発案により、学部学生・大学院生のアイデアを発表する機会(アイデアピッチコンテスト)として、産学連携・知財活用推進センターが企画し、2021年12月23日に初めて開催しました。



本学では、既存の学術領域を越え、新しい医療技術を社会実装するなど、社会の課題に挑戦し、医療・看護・ヘルスケア分野において、新たな価値を創造できるアントレプレナーシップ(起業家精神)を持った人材を育む機会の創出を行っています。

■ 2022年3月から開始 開学50周年記念事業への支援

2024年、本学は開学50周年を迎えます。

本学の教職員一丸となり、地域の「知の拠点」として、地域の皆様や地方自治体、産業界、他の教育研究機関と連携し、地方創生の牽引役としての取組を今後も強化してまいります。

これから記念事業の遂行に向けて取り組んでまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



WEB

浜松医科大学基金については、ホームページをご覧ください。
浜松医科大学基金ホームページは2022年2月に新しくなりました！
<https://www.hama-med.ac.jp/kikin/index.html>



ステークホルダーの皆様へ

「統合報告書2022」を最後までご覧いただき、誠にありがとうございます。

本学では2021年度から、これまで発行しておりました本学の取組と財務に関する年次報告書である「アニュアルレポート」を大きく見直し、本学の将来ビジョンに向けた取組と現在の進捗状況をステークホルダーの皆様へ分かりやすく説明することを大きな目的として、統合報告書を作成しています。

作成に当たっては、部署横断的組織であるIR室が中心となり、昨年度いただいた皆様からのご意見・ご感想を参考に、将来ビジョンの5つの区分である教育、研究、医療、社会連携・地域連携、業務運営のこれまでの取組から掲載内容を選定し、あわせて、財務諸表等の財務情報を分かりやすい形に整理して構成しています。

この報告書を通して、皆様に本学のこれまでの取組と現在の状況、さらに将来への目標をお伝え出来たら幸いです。また多様な立場のステークホルダーの皆様から、忌憚のないご意見をお待ちしています。皆様との対話を通じて、本学の未来、新しい価値を創造していきたいと考えています。

将来ビジョン達成に向けて、学長をトップとしたガバナンス体制により、今後も教育・研究・医療の新たな取組、さらなる業務効率化等の経営改革を職員一丸となって進めてまいります。

引き続き、ご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

理事(企画・評価担当)・副学長
IR室長 渡邊 裕司

アンケートへのご協力をお願い

統合報告書2022をお読みいただき、ありがとうございました。

本学は本報告書を通して、本学を支えてくださる皆様に大学の将来ビジョンや具体的な取組についてご理解を深めていただき、対話をしていくことでさらなる改善を目指しております。

その一つとして、統合報告書2022をホームページに掲載して、Webアンケートを実施しておりますので、お気付きのことがありましたら、ご意見をいただけますと幸いです。

■統合報告書ホームページ・Webアンケート

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/publication/zaimu.html>



【報告対象期間】

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)を対象としています。ただし、必要に応じて当該期間の前後についても記載しています。また、財務情報の多くは、2021年度までの情報となっています。

浜松医科大学紹介の情報

■情報公開と広報誌/刊行物のご案内

統合報告書2022は、本学の取組と財務情報から、本学の活動をステークホルダーの皆様に分かりやすい内容として集約編集したものです。より詳細な内容につきましては、本学ホームページに掲載しています。

■浜松医科大学ホームページ

<https://www.hama-med.ac.jp/index.html>



・中期目標・中期計画等

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mid-term-goal/index.html>



・国立大学評価に関する情報

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/eval-info/daigakuhyouka.html>



・財務諸表等

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html>



・大学概要

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/publication/gaiyou.html>



・環境報告書

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/safety-hygiene/er.html>



・大学広報誌『NEWSLETTER』

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/publication/newsletter/index.html>



・附属病院広報誌『はんだ山の風』

<https://www.hama-med.ac.jp/hos/about-us/journal/handayamanokaze/index.html>



大学概要



環境報告書



大学広報誌
『NEWSLETTER』



附属病院広報誌
『はんだ山の風』